

経済調査月報（2023年3月）

《 内 容 》

- I 概況**
 - 1. 全体感
 - 2. 要点総括
- II 主要経済指標**
 - 1. 生産・在庫
 - 2. 消費
 - 3. 住宅・設備投資
 - 4. 輸出入
 - 5. 雇用
 - 6. 企業倒産件数
 - 7. 物価
 - 8. エネルギー需要
 - 9. 為替相場の推移
 - 10. 日経平均株価の推移
 - 11. 原油価格の推移
 - 12. 長短金利の推移
- III 国内各地域の概況**
 - 1. 地域別業況判断D I
 - 2. 鉱工業生産指数
 - 3. 有効求人倍率
- IV 中部圏各県の経済概況**
 - 1. 要点総括
 - 2. 各県主要経済指標
- V 海外主要経済動向**
 - 1. 実質GDP成長率
 - 2. 鉱工業生産
 - 3. 失業率
- VI トピックス**
 - 1. 最近の主な動き
 - 2. 今後の公表予定
- VII 特集**
 - 1. 中部圏の景況感の現状と見通しについて
 - 2. 2022年10～12月期のGDPについて

I 概況 (注：情勢認識は、依拠する資料の公表時点に基づく。)

1. 全体感

当地域の景気は、緩やかに持ち直している。
 生産動向は、輸送機械、生産用機械、電気機械、金属製品、鉄鋼が横ばいとなっていることなどから、全体において横ばいとなっていると判断。
 需要動向は、個人消費は緩やかに持ち直している。設備投資は全産業で前年度を上回る計画となっている。住宅投資は新設住宅着工戸数が8ヵ月ぶりに前年同月を上回った。輸出は、12ヵ月連続で前年同月を上回った。雇用は有効求人倍率が29ヵ月ぶりに低下した。
 先行きについては、新型コロナウイルス感染状況、原材料高、物価上昇、為替変動、インバウンド等の複合的な影響などを注視していく必要がある。

2. 要点総括 (中部・関西は3月、全国・関東は2月)

項目	中部		全国		関東		関西	
	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断
景気全般	→	緩やかに持ち直している	→	このところ一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	→	持ち直している	↘	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している
生産	→	横ばいとなっている	→	持ち直しの動きに足踏みがみられる	→	足踏み状態にある	↘	弱含み
個人消費	→	緩やかに持ち直している	→	緩やかに持ち直している	→	持ち直している	→	持ち直している
設備投資	→	前年度を上回る計画となっている	→	持ち直している	→	前年度を上回る見込み	→	増加している
住宅投資	↗	8ヵ月ぶりに前年同月を上回った	→	底堅い動きとなっている	↘	2ヵ月ぶりに前年同月を下回った	↗	一部に弱さはあ るものの、持ち 直しの動きがみ られる
輸出	→	12ヵ月連続で前年同月を上回った	→	このところ弱含んでいる	→	22ヵ月連続で前年同月を上回った	↘	前年同月を下回った
雇用	↘	有効求人倍率が29ヵ月ぶりに低下した	→	持ち直している	→	持ち直している	→	緩やかに持ち直している

*判断変化：基調判断の前回月報からの変化の方向を示す

↗：上方修正

→：前回と同じ

↘：下方修正

(資料) 中部：中部経済産業局「最近の管内総合経済動向」(3月15日)

全国：内閣府「月例経済報告」(2月21日)

関東：関東経済産業局「管内の経済動向」(2月20日)

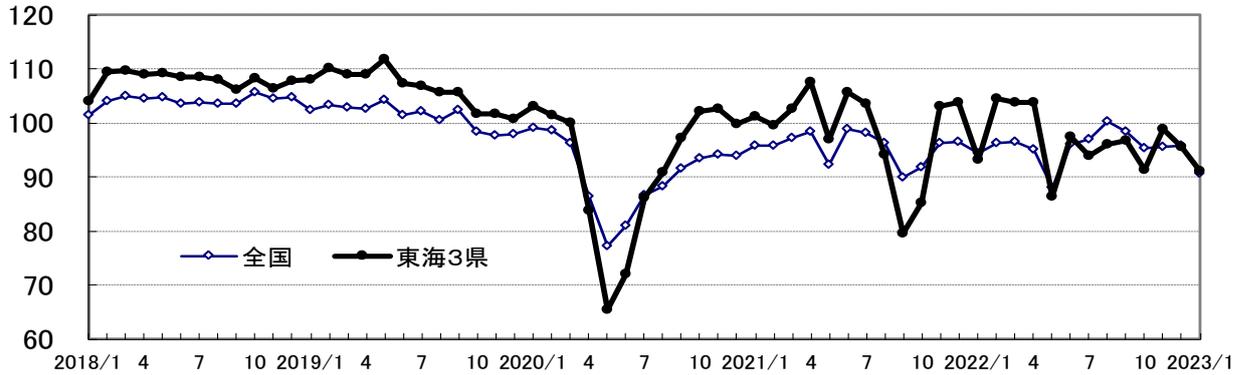
関西：近畿経済産業局「近畿経済の動向」(3月16日)

Ⅱ 主要経済指標

1. 生産・在庫

① 鉱工業生産指数 (2015年=100)

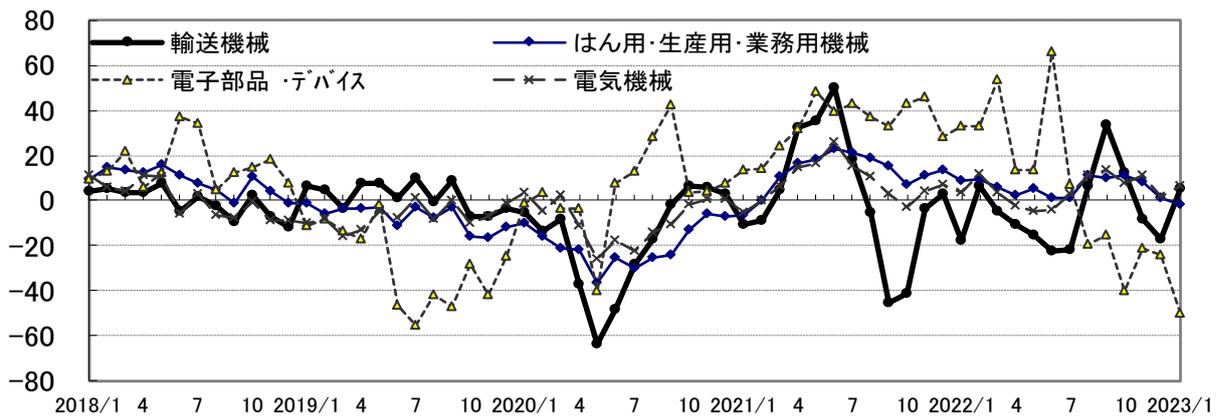
3月16日



(資料) 「管内鉱工業の動向」(中部経済産業局)、東海3県：愛知、岐阜、三重
「鉱工業生産・出荷・在庫指数」(経済産業省)

② 鉱工業生産指数 <<主要業種>> (東海3県、前年同月比、%)

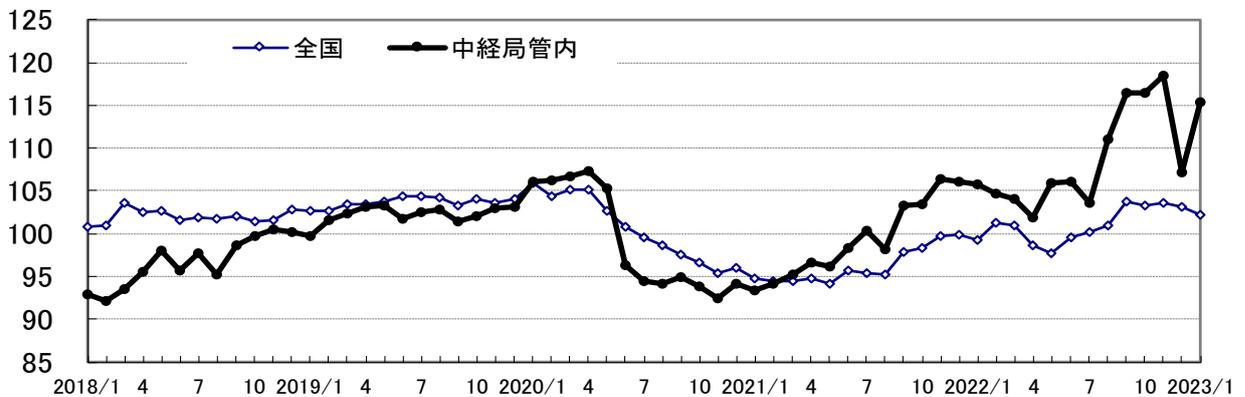
3月15日



(資料) 「管内鉱工業の動向」(中部経済産業局)

③ 鉱工業生産在庫指数 (2015年=100)

3月16日

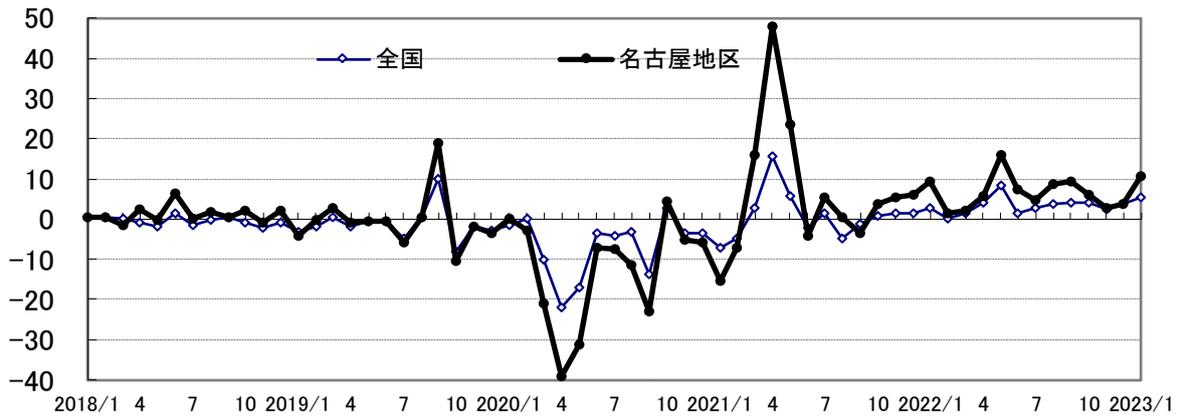


(資料) 「管内鉱工業の動向」(中部経済産業局)、中経局管内：東海3県、富山、石川
「鉱工業生産・出荷・在庫指数」(経済産業省)

2. 消費

① 大型小売店販売[百貨店+スーパー] (既存店、前年同月比、%)

3月15日



(資料) 「管内大型小売店販売概況」 (中部経済産業局)
「商業動態統計調査」 (経済産業省)

② 乗用車新規登録台数 (前年同月比、%)

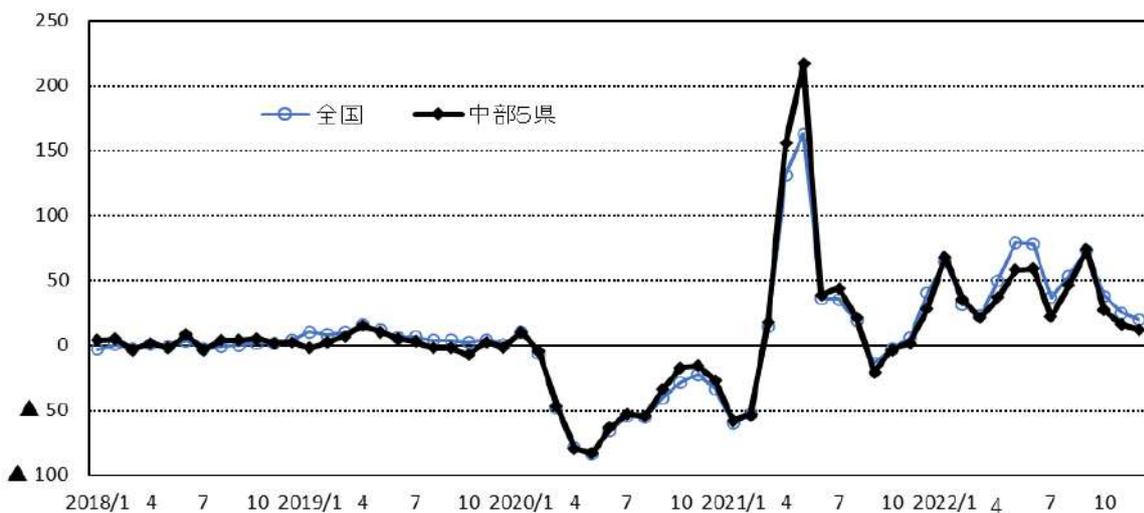
3月15日



(資料) 中部経済産業局資料

③ 延べ宿泊者数 (前年同月比、%)

2月28日

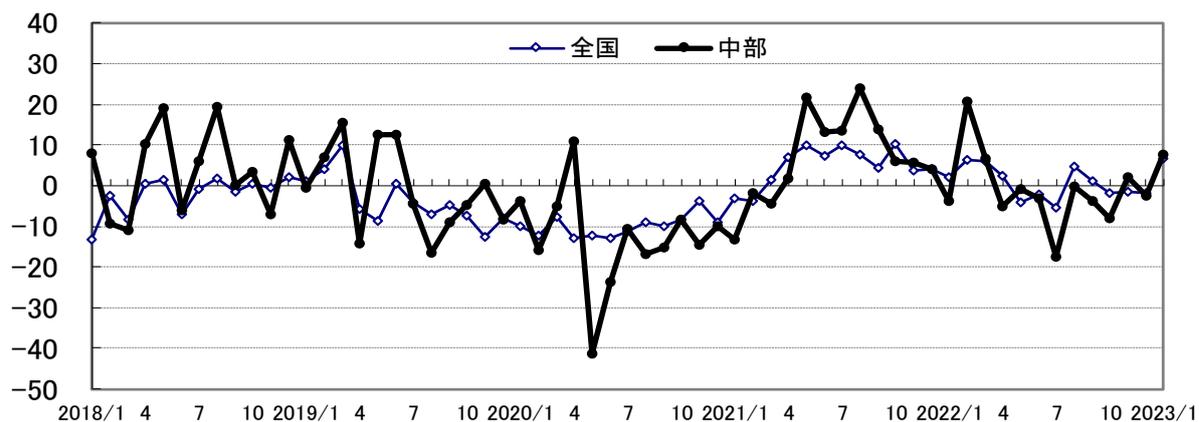


(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

3. 住宅・設備投資

① 新設住宅着工戸数（前年同月比、%）

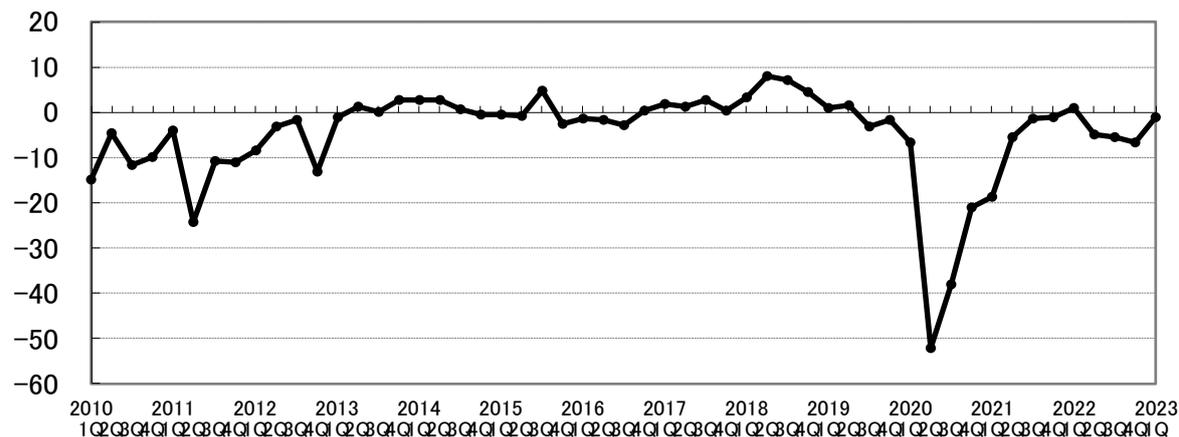
2月28日



(資料) 「建築着工統計調査報告」(国土交通省)、中部：岐阜、静岡、愛知、三重

② 設備投資計画判断(現況判断：「積増し」-「縮小・繰り延べ」)

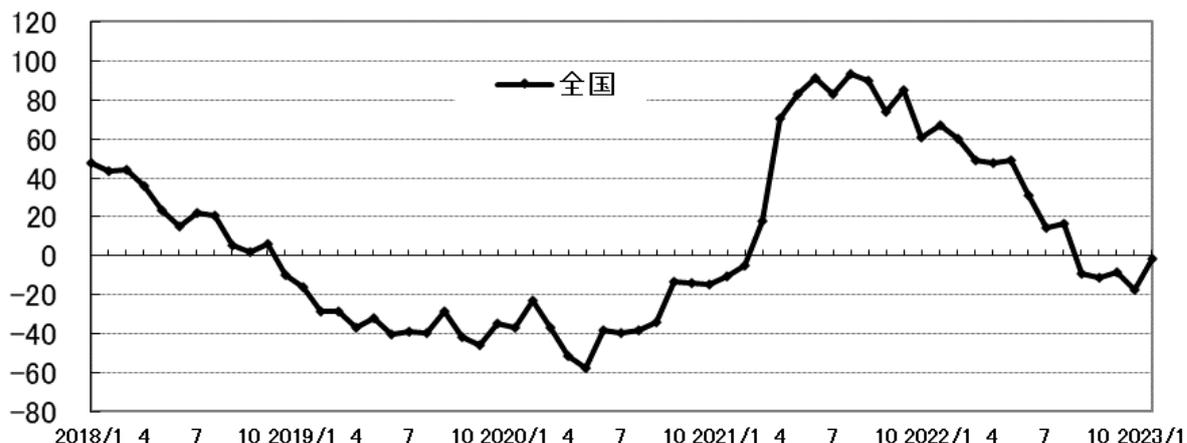
3月2日



(資料) 本会アンケート調査(3月)

② 工作機械受注(内需、前年同月比、%)

3月9日

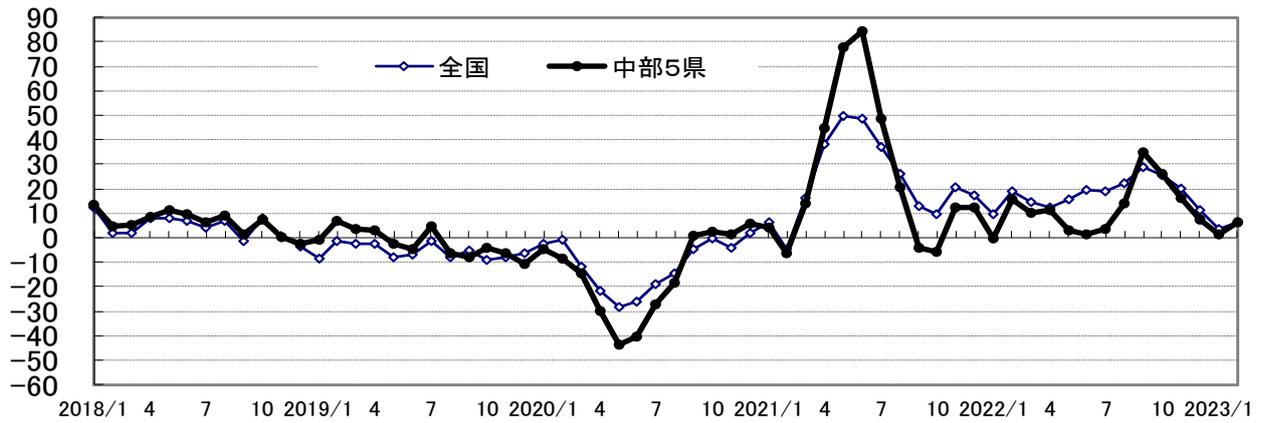


(資料) 「工作機械統計」(日本工作機械工業会)

4. 輸出入

① 通関輸出額(前年同月比、%)

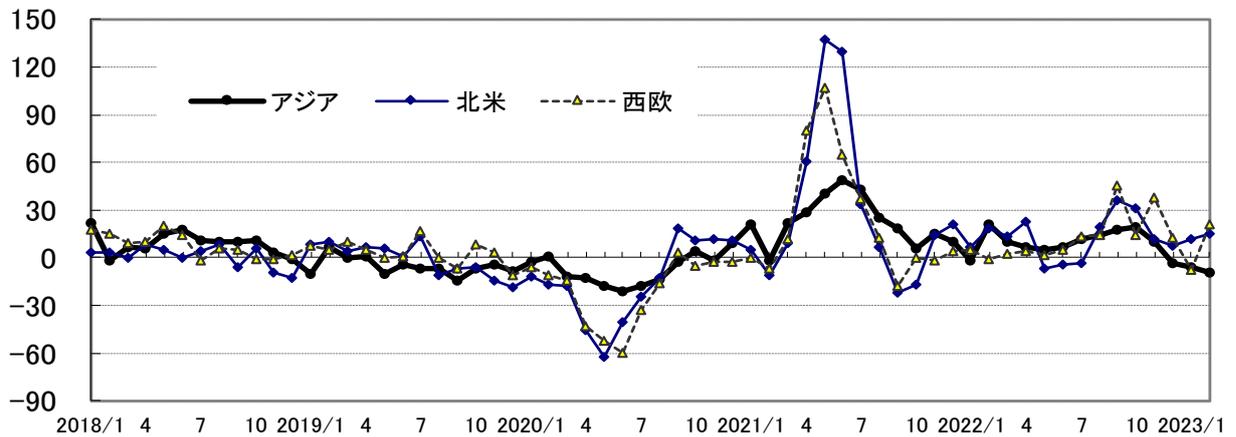
3月16日



(資料) 「管内貿易概況速報」(名古屋税関)
「貿易統計」(財務省)

② 通関輸出額 <相手先別>(中部5県、前年同月比、%)

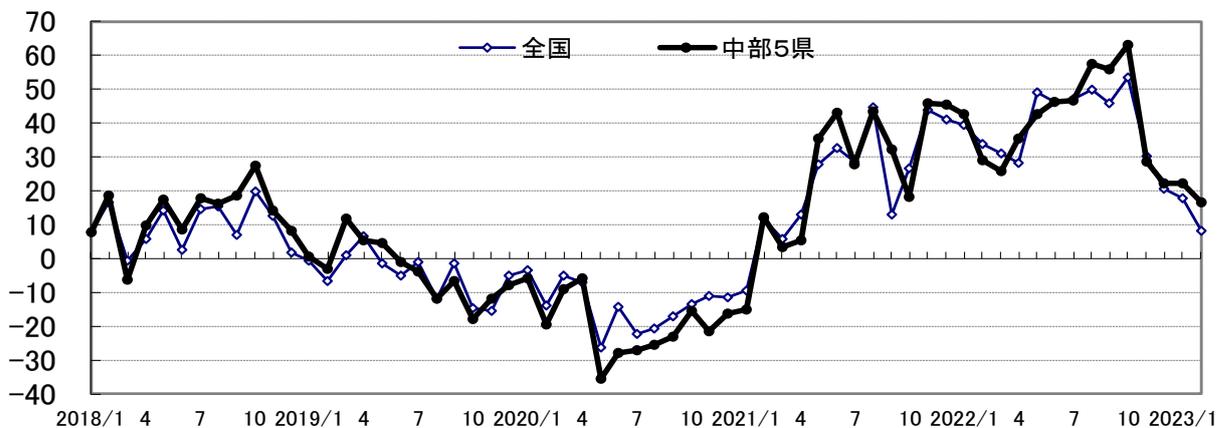
3月16日



(資料) 「管内貿易概況速報」(名古屋税関)

③ 通関輸入額(前年同月比、%)

3月16日

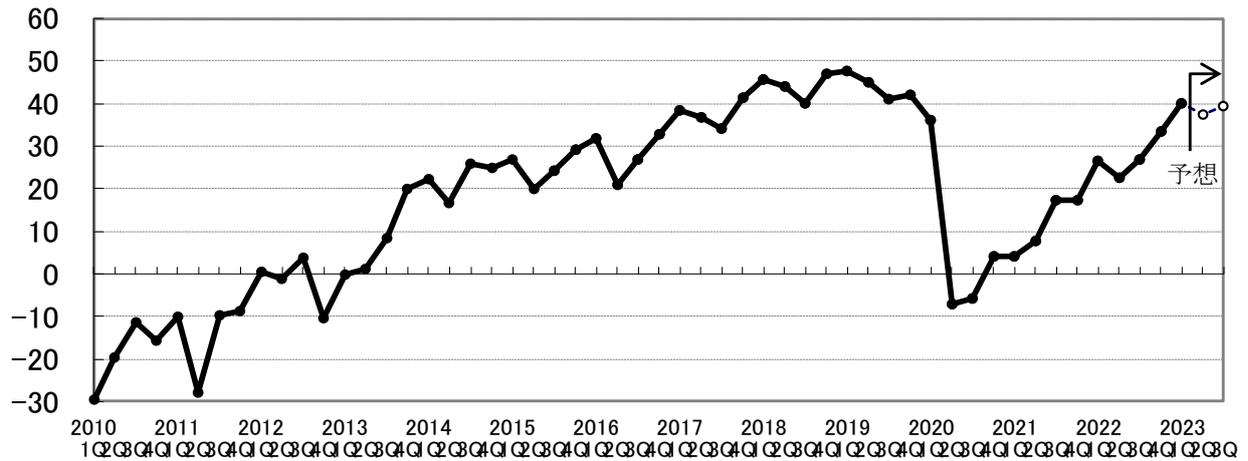


(資料) 「管内貿易概況速報」(名古屋税関)
「貿易統計」(財務省)

5. 雇用

① 雇用判断(現況判断:「不足」-「過剰」)

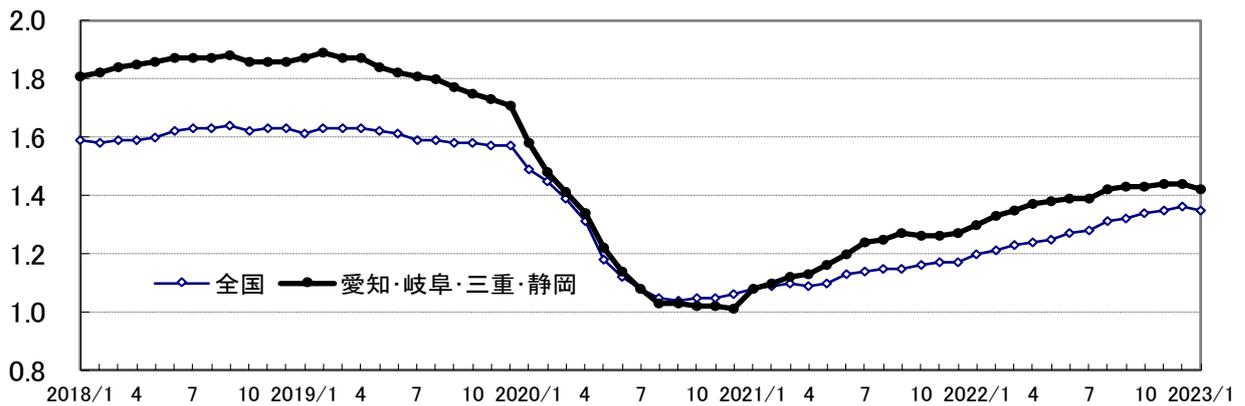
3月2日



(資料) 本会アンケート調査 (3月)

② 有効求人倍率(倍)

3月3日



(資料) 「一般職業紹介状況」 (厚生労働省)

③ 完全失業率(%)

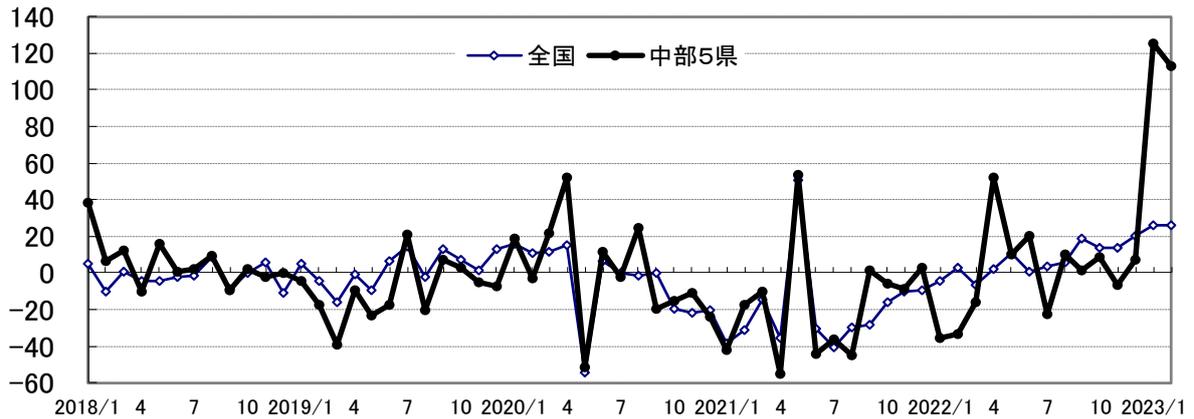
3月3日



(資料) 「労働力調査」 (総務省)、東海は四半期データ

6. 企業倒産件数（前年同月比、%）

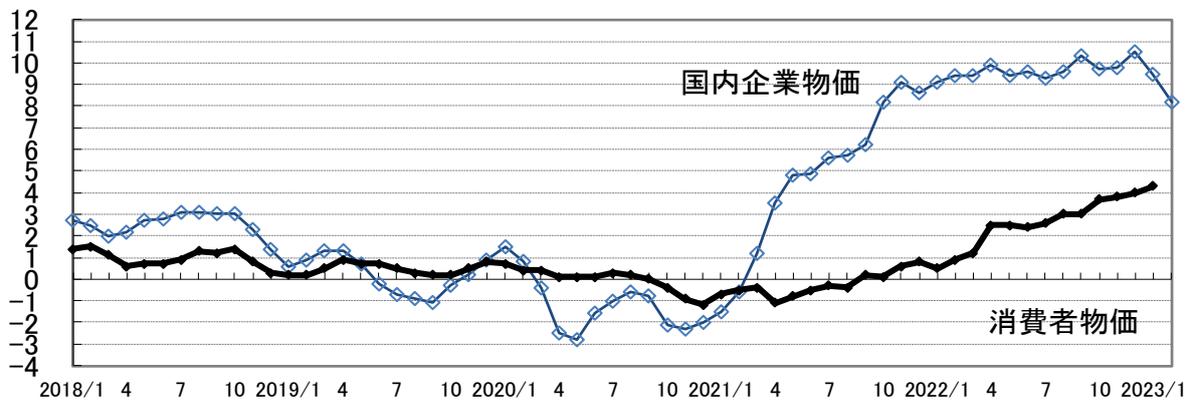
3月8日



（資料）「中部地区の企業倒産動向」・「全国企業倒産状況」（東京商工リサーチ）

7. 物価（全国、前年同月比、%）

3月10日



（資料）「消費者物価指数」（総務省統計局）、「企業物価指数」（日本銀行）

8. エネルギー需要（前年同月比、%）

2月28日



（資料）「電力」は高圧・特別高圧（中部電力）。

「都市ガス」は「ガス事業生産動態統計」（資源エネルギー庁）。管内は愛知県、三重県、岐阜県、静岡県の一部、石川県、富山県。

9. 為替相場の推移 (日次、終値、円／ドル)

2月平均 132.69 円／ドル

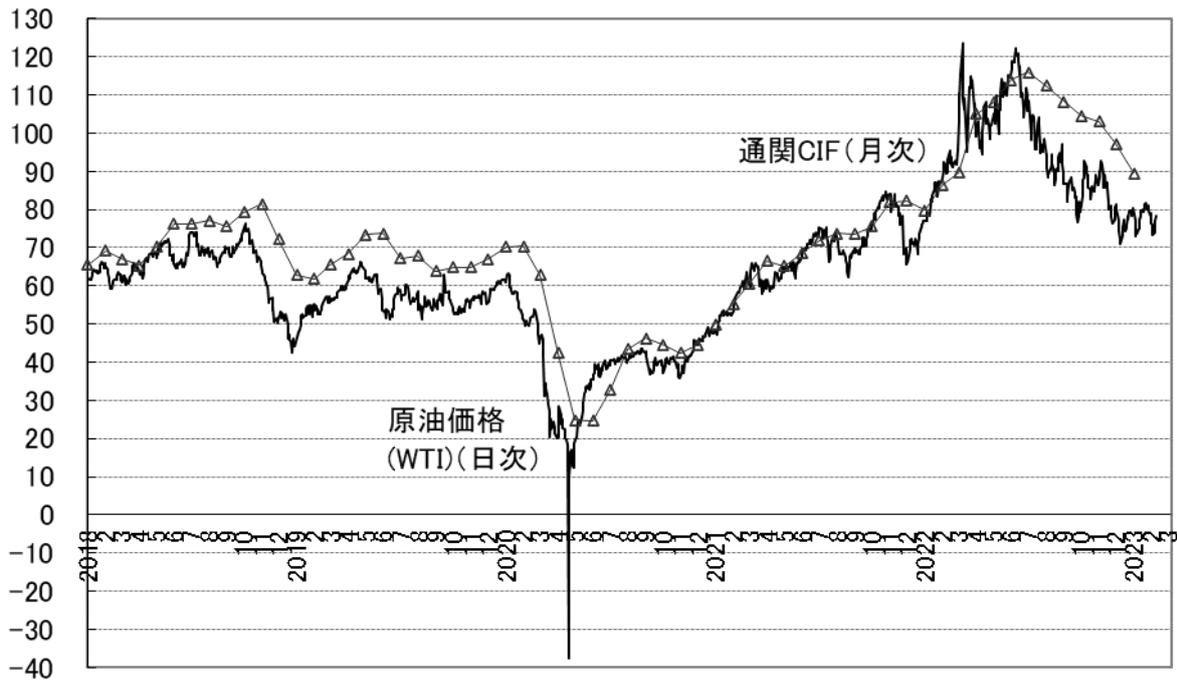


10. 日経平均株価の推移 (日次、終値、円)

2月平均 27,509.11 円

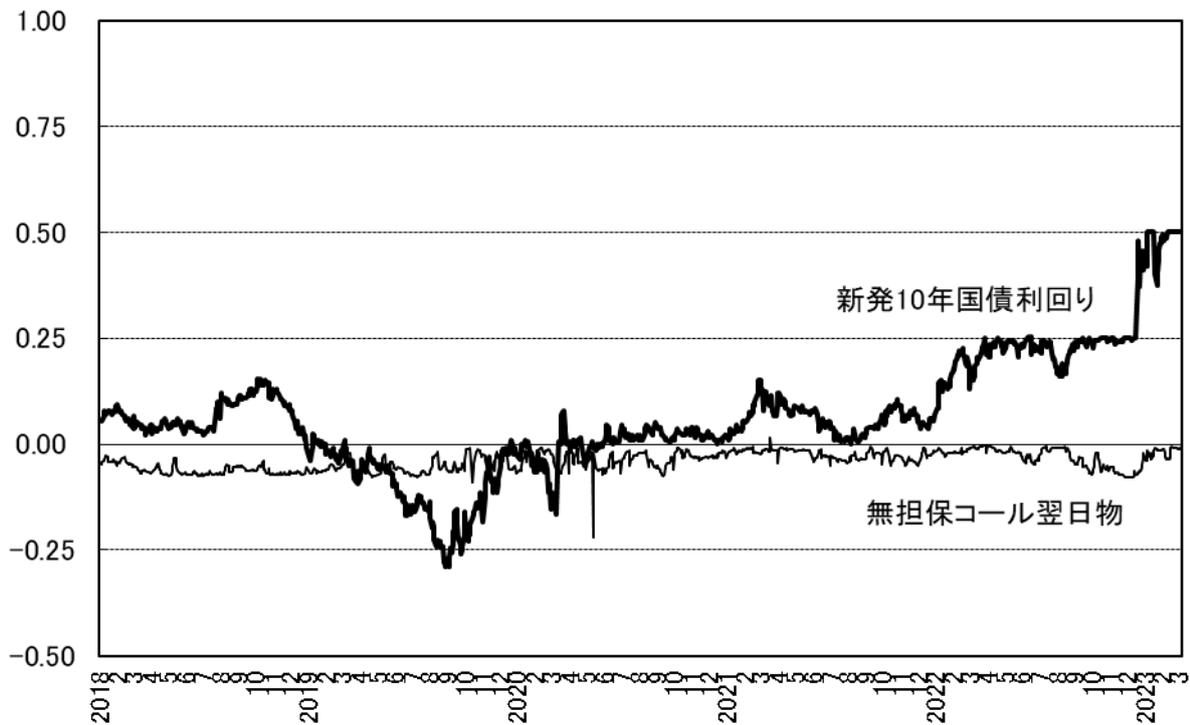


11. 原油価格の推移 (ﾄﾞﾙ/ﾊﾞレル)



(注) 原油価格 (WT I) で2020年4月に初めてマイナスが記録されている。

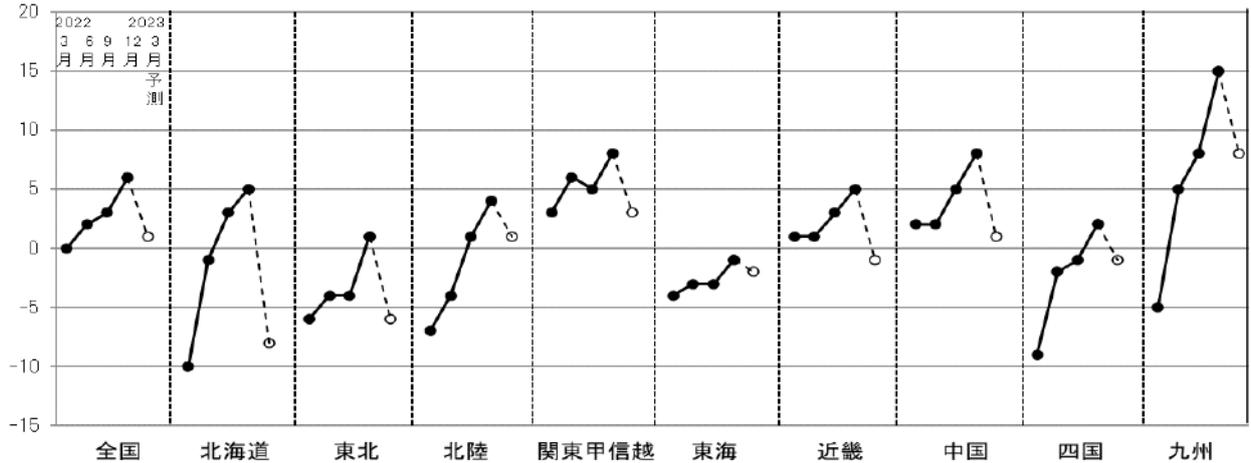
12. 長短金利の推移 (日次、%)



(資料) 9～12. 日本経済新聞「市場体温計」のデータを基に本会作成

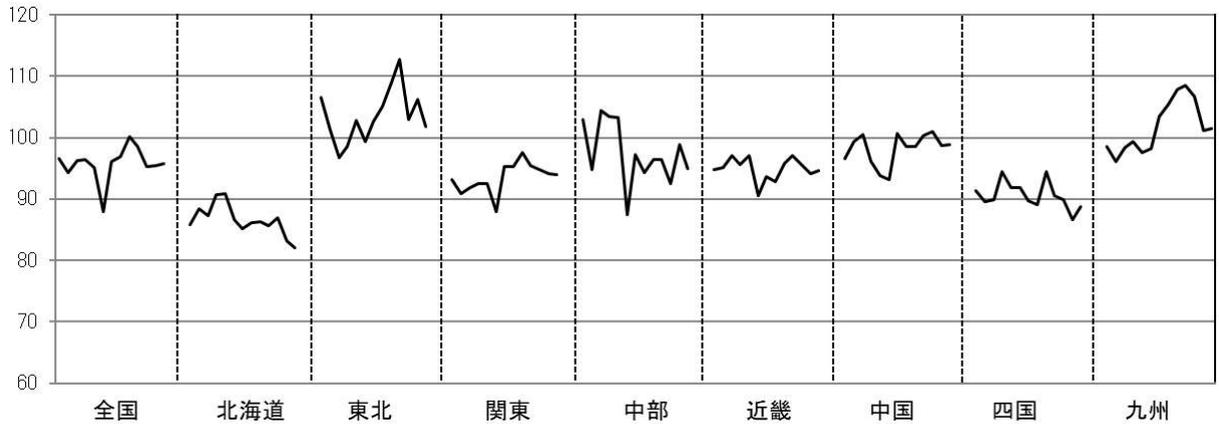
Ⅲ 国内各地域の概況

1. 地域別業況判断D I (日銀「短観」地域別業況判断D I(全産業)期間：2022年3月～2023年3月(予測))



【地域】東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 北陸：富山、石川、福井 関東甲信越：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野
東海：岐阜、静岡、愛知、三重 近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山 中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国：徳島、香川、愛媛、高知 九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

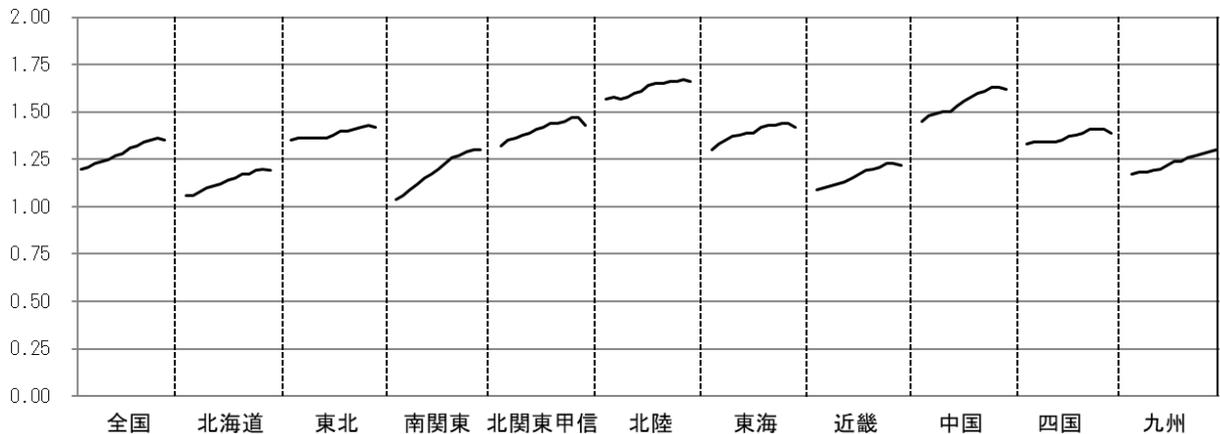
2. 鉱工業生産指数 (期間：2021年12月～2022年12月)



(資料) 鉱工業指数 (経済産業省、各経済産業局) 2015年=100

【地域】東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 関東：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡
中部：愛知、岐阜、三重、富山、石川 近畿：福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山 中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国：徳島、香川、愛媛、高知 九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

3. 有効求人倍率 (期間：2022年1月～2023年1月)



(資料) 「一般職業紹介状況」 (厚生労働省)

【地域】東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 南関東：埼玉、千葉、東京、神奈川 北関東甲信：茨城、栃木、群馬、山梨、長野
北陸：新潟、富山、石川、福井 東海：岐阜、静岡、愛知、三重 近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口 四国：徳島、香川、愛媛、高知 九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

IV 中部圏各県の経済概況

1. 要点総括

	長野県		岐阜県		静岡県		愛知県		三重県	
	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断
2023年 1月	→	緩やかに持ち直している	→	持ち直している	→	緩やかに回復しつつある	→	緩やかに回復している	→	緩やかに持ち直している
2022年 10月	→	緩やかに持ち直している	↗	持ち直している	↗	緩やかに回復しつつある	→	緩やかに回復している	→	緩やかに持ち直している
2022年 7月	→	緩やかに持ち直している	→	供給面での制約等の影響がみられるものの、緩やかな持ち直しが続いている	→	持ち直している	→	緩やかに回復している	↗	供給面での制約等の影響が残るものの、緩やかに持ち直している
2022年 4月	→	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある	↘	新型コロナウイルス感染症や供給面での制約等の影響がみられるなか、持ち直しのテンポが緩やかになっている	→	新型コロナウイルス感染症や供給面での制約等の影響により一部に弱さがみられるものの、持ち直している	→	新型コロナウイルス感染症等の影響がみられるなか、不安定ながらも緩やかに回復している	↘	新型コロナウイルス感染症や、供給面での制約等の影響により、持ち直しのテンポが緩やかになっている
2022年 1月	→	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある	↗	新型コロナウイルス感染症等の影響がみられるなか、不安定ながらも持ち直している	↗	新型コロナウイルス感染症や供給面での制約等の影響により一部に弱さがみられるものの、持ち直している	↗	新型コロナウイルス感染症等の影響がみられるなか、不安定ながらも緩やかに回復している	↗	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に厳しい状況があるものの、持ち直しつつある

*判断変化：基調判断の前回月報からの変化の方向を示す

↗：上方修正 →：前回と同じ ↘：下方修正

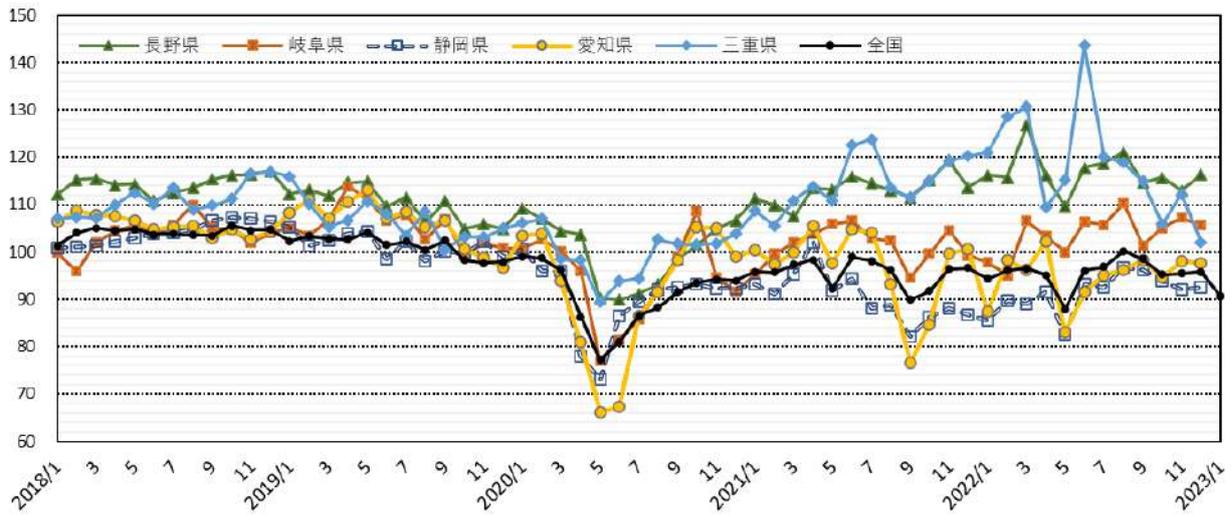
(資料) 長野県：財務省関東財務局「最近の県内経済情勢」

岐阜県、静岡県、愛知県、三重県：財務省東海財務局「最近の管内経済情勢について」

2. 各県主要経済指標

① 鋳工業生産指数 (2015年=100)

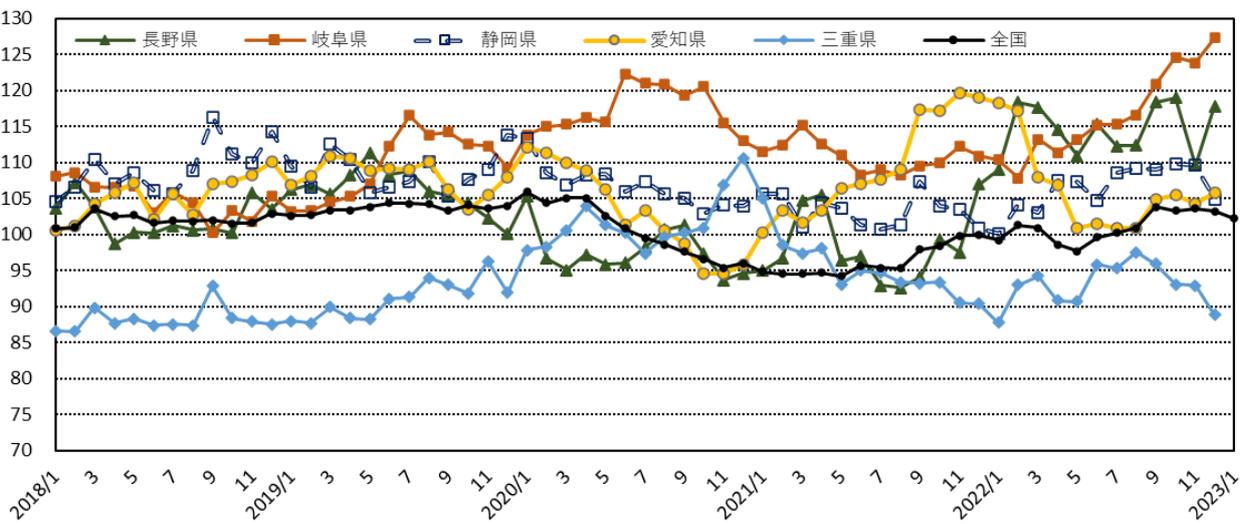
3月16日



(資料)「鋳工業生産指数」(経済産業省)、各県 HP

② 鋳工業在庫指数 (2015年=100)

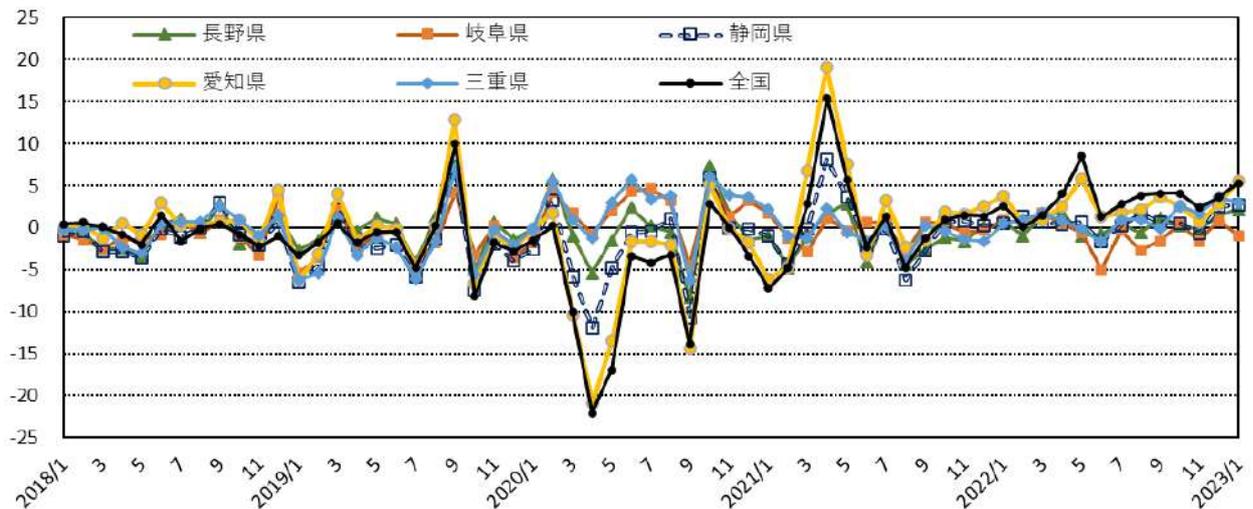
3月16日



(資料)「鋳工業生産指数」(経済産業省)、各県 HP

③ 大型小売店販売額（既存店、前年同月比、%）

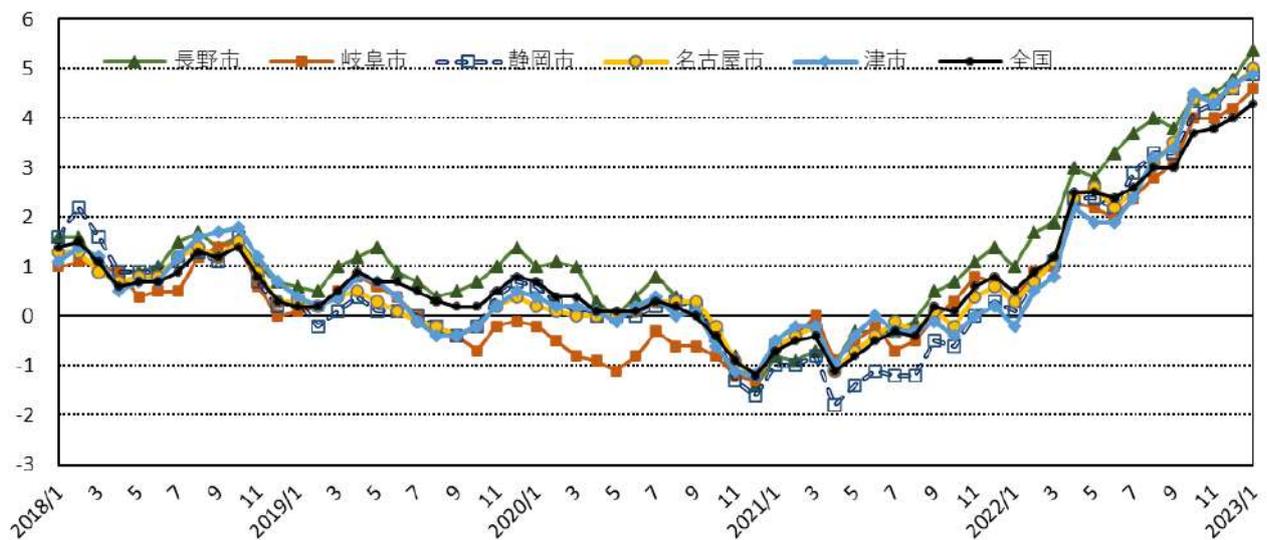
2月28日



(資料) 「商業動態統計調査月報」 (経済産業省)

④ 消費者物価指数（前年同月比、% 2015年=100）

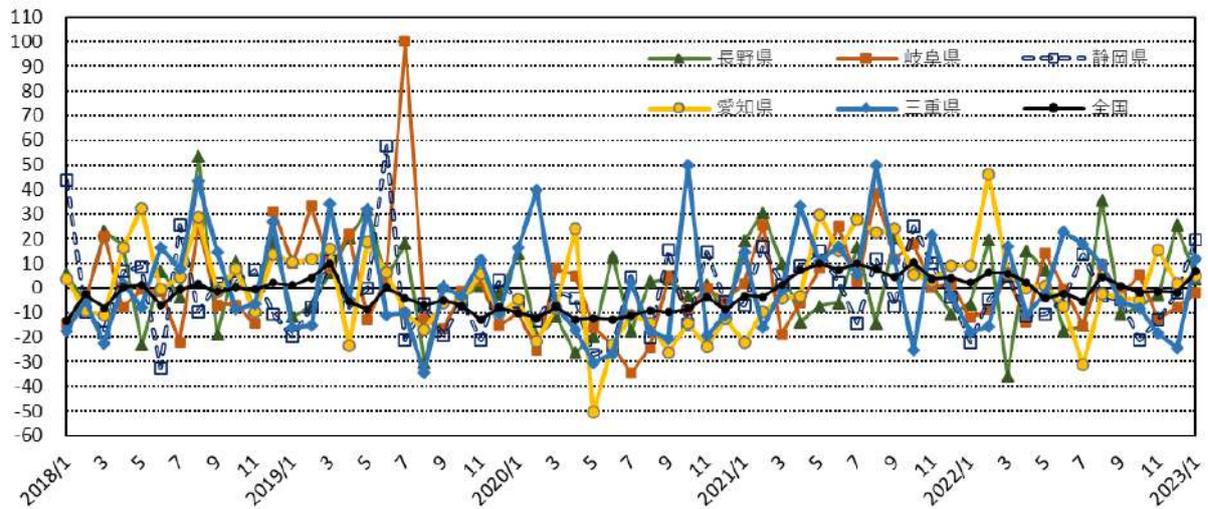
2月24日



(資料) 「消費者物価指数」 (経済産業省)

⑤ 新設住宅着工戸数（前年同月比、%）

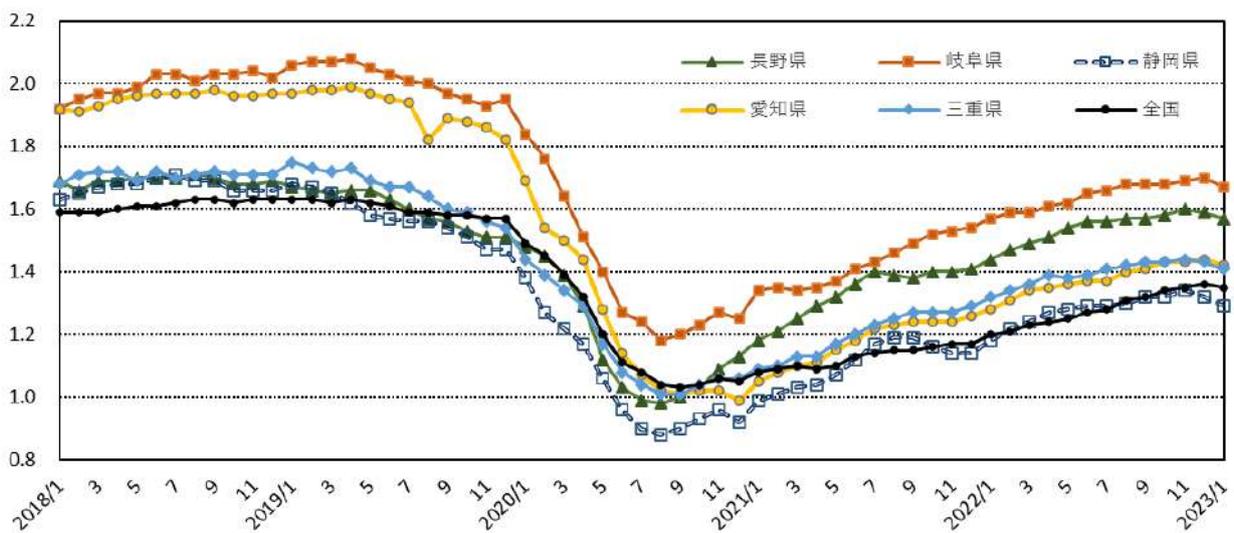
2月28日



（資料）「建築着工統計調査報告」（国土交通省）

⑥ 有効求人倍率（倍）

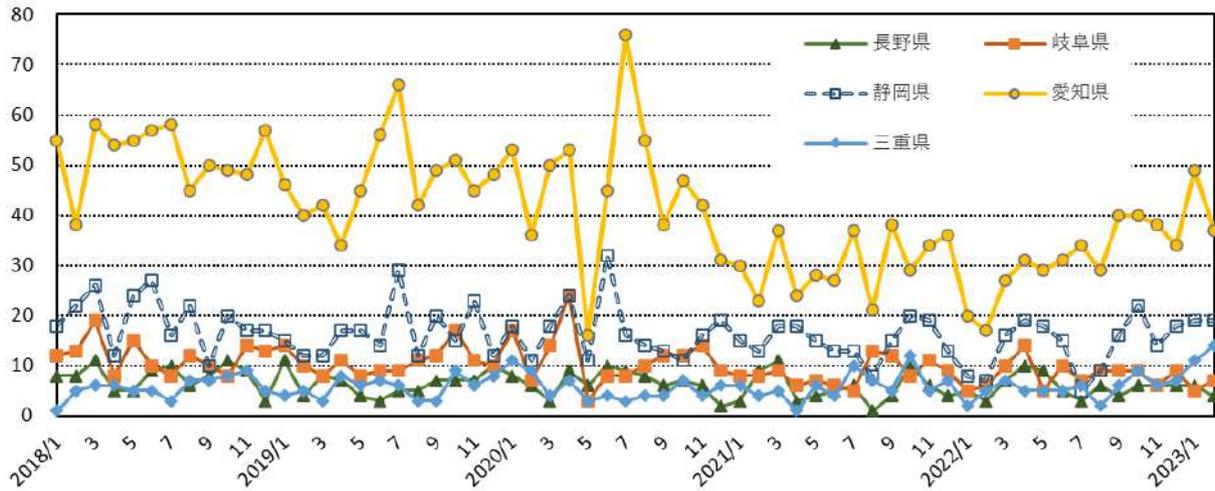
3月3日



（資料）「一般職業紹介状況」（厚生労働省）

⑦ 企業倒産件数 (件)

3月8日



(資料) 「全国企業倒産状況」 (東京商工リサーチ)

⑧ 延べ宿泊者数 (人泊)

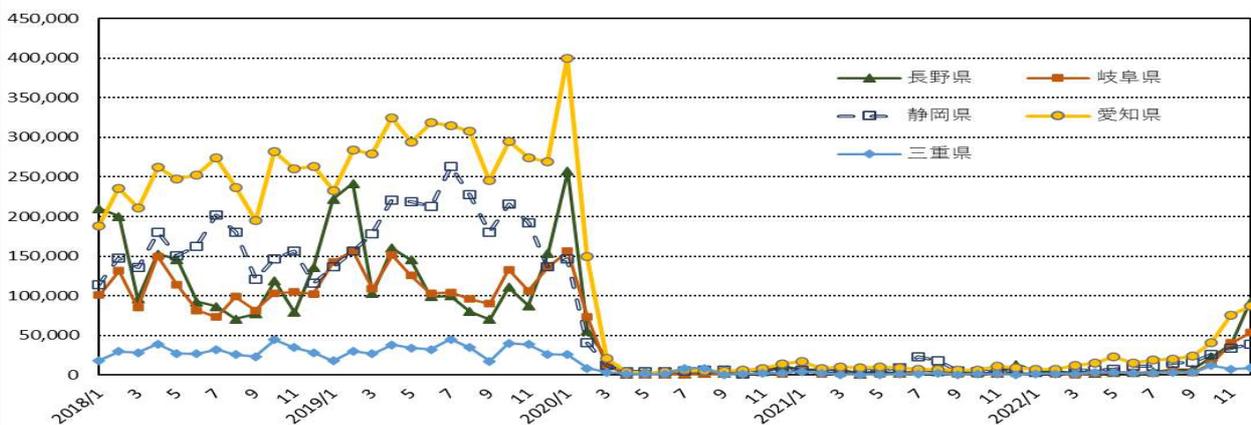
2月28日



(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

⑨ 外国人延べ宿泊者数 (人泊)

2月28日



(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

V 海外主要経済動向

1. 実質GDP成長率 (%)

	2020年	2021年	2022年	2020年				2021年				2022年			
				1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
日本	▲4.3	2.1	1.1	1.7	▲28.3	24.6	7.7	▲0.5	1.3	▲1.4	4.4	▲1.7	4.6	▲1.0	0.6
アメリカ	▲2.8	5.9	2.1	▲4.6	▲29.9	35.3	3.9	6.3	7.0	2.7	7.0	▲1.6	▲0.6	3.2	2.7
ユーロ圏	▲6.1	5.3	-	▲12.8	▲38.5	59.3	▲1.0	▲0.2	8.2	9.3	2.2	2.6	3.4	1.2	0.4
ドイツ	▲3.7	2.6	-	▲5.6	▲32.9	41.2	2.5	▲5.7	7.9	3.2	▲0.1	3.2	0.4	1.9	▲1.7
フランス	▲7.8	6.8	-	▲20.5	▲44.1	96.3	▲3.6	0.3	4.4	13.9	2.3	▲0.9	2.0	0.7	0.5
イギリス	▲11.0	7.6	-	▲10.2	▲61.0	84.9	4.9	▲4.1	28.8	7.1	6.2	1.8	0.4	▲0.7	0.1
中国	2.2	8.4	3.0	▲6.9	3.1	4.8	6.4	18.7	8.3	5.2	4.3	4.8	0.4	3.9	2.9
韓国	▲0.7	4.1	2.6	▲5.2	▲11.6	9.7	4.9	7.1	3.4	0.9	5.5	2.6	3.0	1.3	▲1.5
ブラジル	▲3.3	5.0	-	0.4	▲10.1	▲3.0	▲0.4	1.7	12.4	4.4	2.1	2.4	3.7	3.6	-
ロシア	▲2.6	4.8	-	1.5	▲7.4	▲3.3	▲1.3	▲0.3	10.5	4.0	5.0	3.5	▲4.1	▲3.7	-
インド	▲6.6	8.7	-	2.8	▲23.8	▲6.6	0.7	2.5	20.1	8.4	5.4	4.1	13.5	6.3	-

2. 鉱工業生産 (前年同月比、%)

	2020年	2021年	2022年	2022年												2023年
				2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	
日本	▲10.4	5.6	▲0.1	0.5	▲1.7	▲4.9	▲3.1	▲2.8	▲2.0	5.8	9.6	3.0	▲0.9	▲2.4	▲2.3	
アメリカ	▲7.0	4.9	3.8	6.9	4.9	4.7	4.4	3.6	3.4	3.2	5.0	3.2	2.1	1.7	0.6	
ユーロ圏	▲7.7	8.0	0.9	1.7	▲1.0	▲2.5	1.6	2.2	▲2.5	2.6	5.1	3.4	2.8	▲1.7	-	
ドイツ	▲9.6	4.7	-	1.6	▲4.7	▲2.7	▲1.5	0.3	▲1.0	2.1	3.9	▲0.5	▲0.1	▲2.9	-	
フランス	▲11.0	5.9	-	1.8	▲0.5	▲0.7	▲0.3	1.3	▲1.4	0.8	1.9	▲2.5	0.5	1.1	-	
イギリス	1.3	7.3	▲3.6	▲1.8	▲2.0	▲4.0	▲0.9	▲3.2	▲6.4	▲4.1	▲5.2	▲4.5	▲3.9	▲5.7	-	
中国	3.4	9.3	3.4	7.5	5.0	▲2.9	0.7	3.9	3.8	4.2	6.3	5.0	2.2	1.3	-	
韓国	▲0.3	7.4	1.4	6.4	3.7	3.6	7.5	1.4	1.5	1.5	0.6	▲1.1	▲3.4	▲7.3	-	
ブラジル	▲4.4	3.9	▲0.7	▲4.1	▲1.9	▲0.5	0.6	▲0.4	▲0.3	2.8	0.3	1.7	0.9	▲1.3	-	
ロシア	▲2.1	6.3	▲0.3	5.5	2.3	▲2.7	▲2.5	▲2.5	▲0.5	0.0	▲3.1	▲2.6	▲1.8	▲4.3	▲2.4	
インド	▲11.0	12.7	4.5	1.2	2.2	6.7	19.7	12.6	2.2	▲0.7	3.3	▲4.2	7.3	4.3	-	

3. 失業率 (%)

	2020年	2021年	2022年	2022年												2023年
				2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	
日本	2.8	2.8	2.6	2.7	2.6	2.5	2.6	2.6	2.6	2.5	2.6	2.6	2.5	2.5	-	
アメリカ	8.1	5.4	3.6	3.8	3.6	3.6	3.6	3.6	3.5	3.7	3.5	3.7	3.6	3.5	3.4	
ユーロ圏	8.0	7.7	-	6.8	6.8	6.7	6.7	6.7	6.6	6.7	6.7	6.6	6.6	6.6	-	
ドイツ	3.7	3.6	-	3.1	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	2.9	-	
フランス	8.0	7.9	-	7.3	7.4	7.5	7.6	7.6	7.3	7.2	7.1	7.1	7.0	7.1	-	
イギリス	4.6	4.5	3.7	3.7	3.8	3.8	3.8	3.6	3.5	3.6	3.7	3.7	3.7	-	-	
韓国	4.0	3.6	2.9	2.8	2.8	2.8	2.9	2.9	2.9	2.6	2.8	2.8	2.8	3.1	2.9	
ブラジル	13.5	13.5	-	11.2	11.1	10.5	9.8	9.3	9.1	8.9	8.7	8.3	8.1	-	-	
ロシア	5.8	4.8	3.9	4.1	4.1	4.0	3.9	3.9	3.9	3.8	3.9	3.9	3.7	3.7	-	

(資料) 1～3. 外務省国際経済課「主要経済指標」

VI トピックス

1. 最近の主な動き <2月10日~3月10日>

- ・財務省は10日、税収で返済する必要のある普通国債の発行残高が2022年12月末に1005兆7772億円になったと発表した。1000兆円超えは初めて(2/10)
- ・政府は10日、2050年の温暖化ガス排出の実質ゼロをめざすGX(グリーントランスフォーメーション)基本方針と関連法案を閣議決定した(2/10)
- ・欧州連合(EU)の欧州委員会は13日公表した冬の経済見通しで、ユーロ圏の2023年の実質成長率を0.9%と前回22年11月から0.6ポイント上方修正した(2/13)
- ・経済産業省が28日発表した1月の商業動態統計速報によると、小売業販売額は前年同月比6.3%増の13兆150億円だった。11カ月連続で前年同月を上回った(2/28)
- ・厚生労働省は28日、2022年の出生数が外国人を含む速報値で前年比5.1%減の79万9728人だったと発表した。80万人割れは比較可能な1899年以降で初めて(2/28)
- ・1月の鉱工業生産は前月比4.6%減と、中国・上海市のロックダウン(都市封鎖)の影響が出た2022年5月(7.5%減)以来の減少幅となった(2/28)
- ・米サプライマネジメント協会(ISM)が1日発表した2月の米製造業景況感指数は前月から0.3ポイント高い47.7だった。半年ぶりに前月比でプラスに転じたが、好不況の節目である50を4カ月連続で下回った(3/2)
- ・財務省が2日発表した2022年10~12月期の法人企業統計によると、全産業(金融・保険業を除く)の経常利益は前年同期比2.8%減の22兆3768億円だった。マイナスは8四半期ぶり(3/2)
- ・連合は3日、2023年の春季労使交渉で傘下の労働組合が要求した賃上げ率が平均4.49%だったと発表した。22年の同時期に比べ1.52ポイント上がった(3/3)
- ・総務省が3日公表した東京都区部の2月の消費者物価上昇率は生鮮食品を除いて3.3%と、前月から1.0ポイント下がった。鈍化は1年1カ月ぶり(3/3)
- ・政府は企業と大学が共同で取得した特許について、第三者のスタートアップに実用化の権利を譲りやすくする方針を固めた。未活用のまま3~5年経過すれば、大学の判断による有償などでの譲渡を可能にする(3/6)
- ・厚生労働省が7日発表した1月の毎月勤労統計調査によると、1人当たりの賃金は物価変動を考慮した実質で前年同月比4.1%減った。10カ月連続の減少で、1月としては遡れる1991年以降で過去最大の減少幅だった(3/7)
- ・財務省が8日発表した1月の国際収支統計(速報)によると、貿易や投資などの海外との取引状況を表す経常収支は1兆9766億円の赤字だった。赤字は22年10月以来、3カ月ぶり(3/8)
- ・内閣府が9日発表した2022年10~12月期の国内総生産(GDP)改定値は、物価変動の影響を除いた実質の季節調整値が前期から横ばいで年率0.1%増となった。2月の速報値(前期比0.2%増、年率0.6%増)から下方修正した(3/9)

注：太字はVII特集で内容を紹介

2. 今後の公表予定

①注目経済指標、報告など（※公表予定日は発表元の都合により変更になる場合あり）

公表予定日	指標、報告など	発表元	市場予想、注目点など
3月31日	有効求人倍率（2月）	厚生労働省	労働需給の動向
3月31日	失業率（2月分）	総務省	労働需給の動向
3月31日	鉱工業生産指数 （2月速報値）	経済産業省	為替変動による影響など
3月下旬	月例経済報告	内閣府	基調判断の動向など
4月3日	日銀短観	日本銀行	業況判断など
4月20日	貿易統計（3月）	財務省	輸出の動向
4月27日 4月28日	日銀 金融政策決定会合	日本銀行	金融緩和策修正の有無
5月17日	1-3月GDP速報（1次速報）	内閣府	成長率の動向など

②中部圏に関する報告など

公表予定日	報告など	発表元
4月中旬	最近の管内総合経済動向	中部経済産業局
6月上旬	法人企業景気予測調査	東海財務局

③海外経済指標、報告など

公表予定日	報告など	発表元
4月7日	米国雇用統計	米国労働省
4月27日	米国GDP（1-3月分速報値）	米国労働省
5月2日 5月3日	米国連邦公開市場委員会 （FOMC）	FRB（米連邦準備制度理事会）

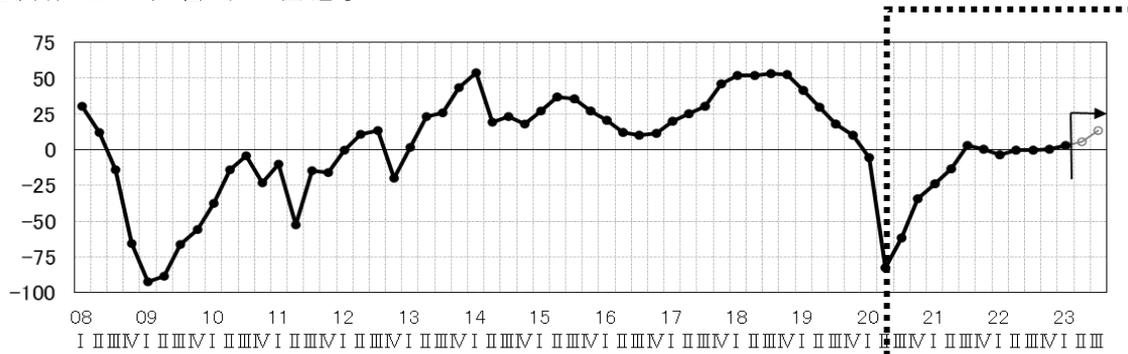
Ⅶ 特集

1. 中部圏の景況感の現状と見通しについて（本会、アンケート調査結果）

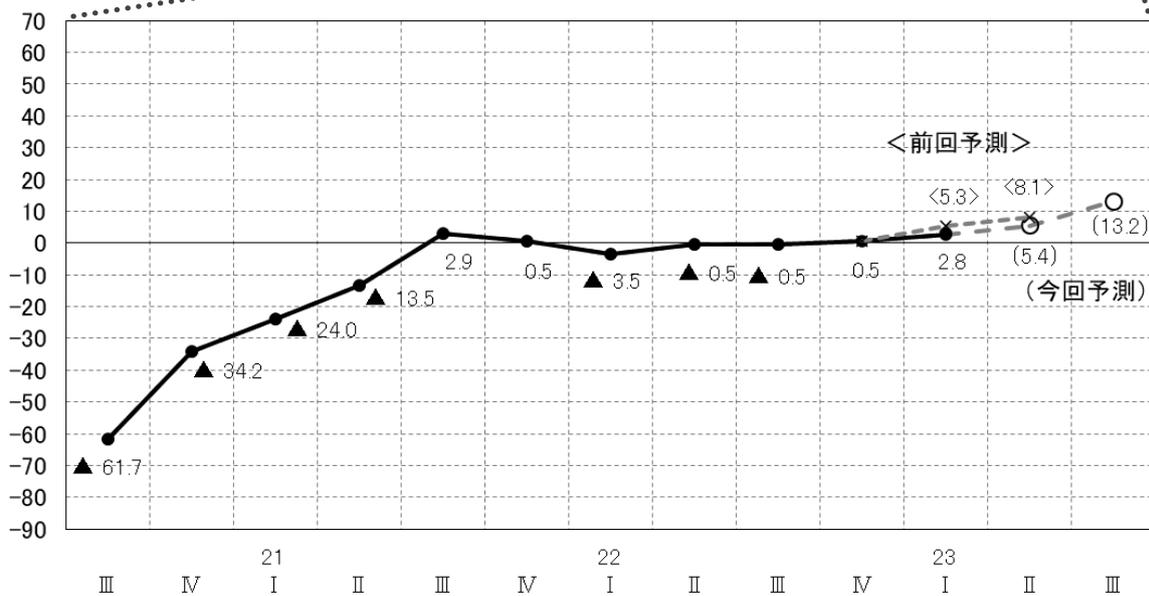
①中部圏の景況判断（現況判断・見通し：「良い」－「悪い」）

中部圏の景況判断は、2期連続で改善した。但し、水準は前回予測を下回り、コロナ禍の21年Ⅲ期（+2.9）並みにとどまった。

来期以降はさらなる改善を見込んでおり、23年Ⅲ期の水準はコロナ直前の19年Ⅳ期（+10.2）を上回っている。但し、来期は前回予測を下回っており、再来期も海外経済減速の影響等に留意。



○最近の動き



【景況判断(D. I.)の内訳】

	1 :悪い	2 :さほど良くない	3 :良い	D.I.(良い-悪い)
[12月]	9.5%	80.6%	10.0%	0.5
[今回]	6.3%	84.6%	9.1%	2.8

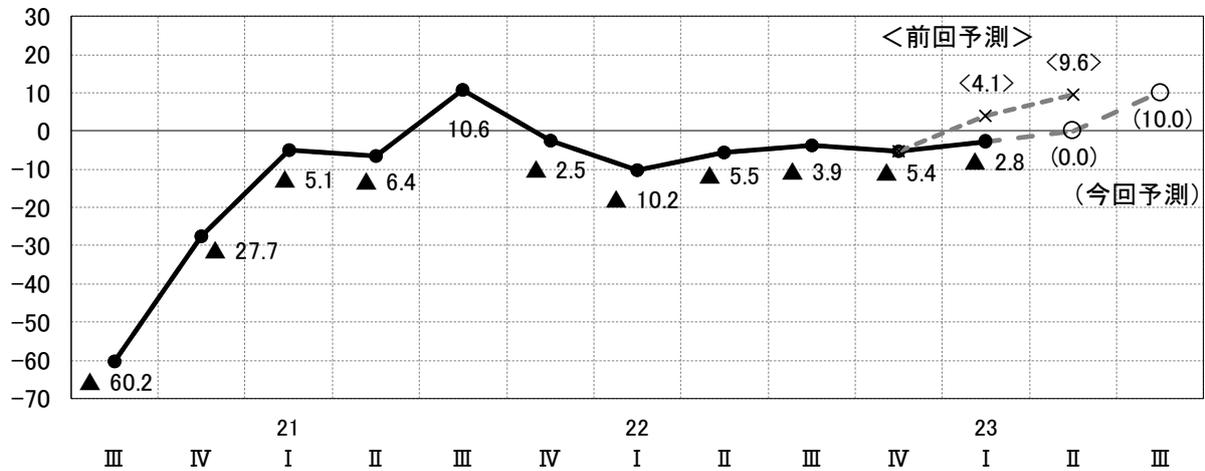
+ 2.3P

【調査の概要】 調査期間：2023年1月25日～2月17日

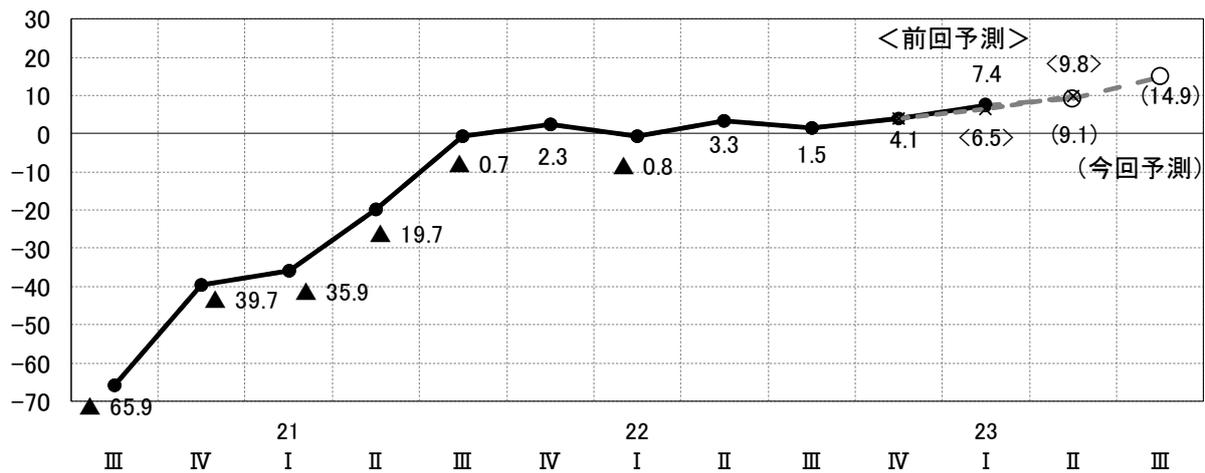
対象：法人会員648社、回答214社（回答率33.0%）

業種別の景況判断は、製造業・非製造業で改善、建設業で悪化した。非製造業が前回予測を上回るプラス値で牽引したが、コロナ直前の19年Ⅳ期(+12.5)は下回っている。製造業はマイナス値が続き、建設業は3期ぶりにマイナス値となった。今後の見通しは、いずれの業種も来期・再来期とも改善を見込んでいる。

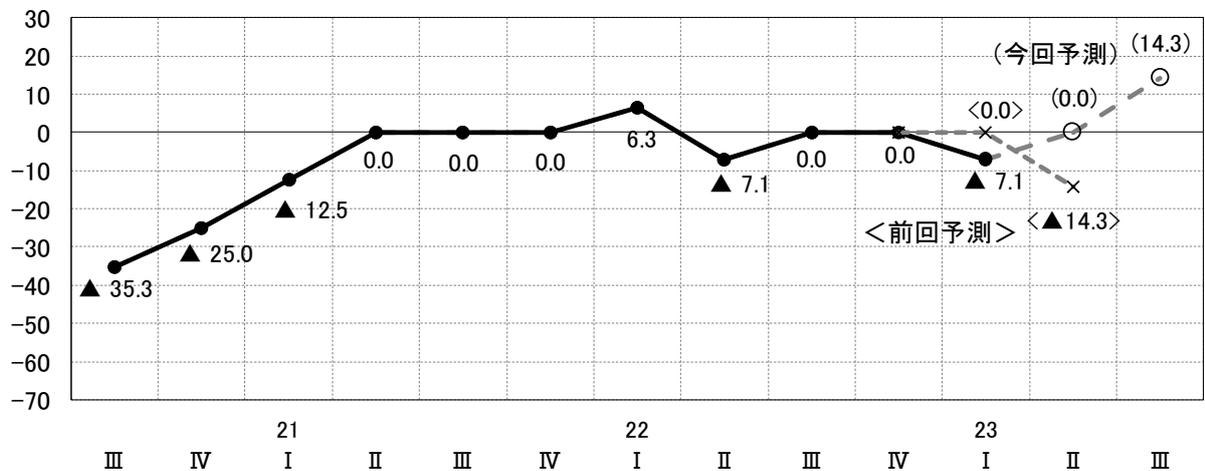
(製造業)



(非製造業)



(建設業)

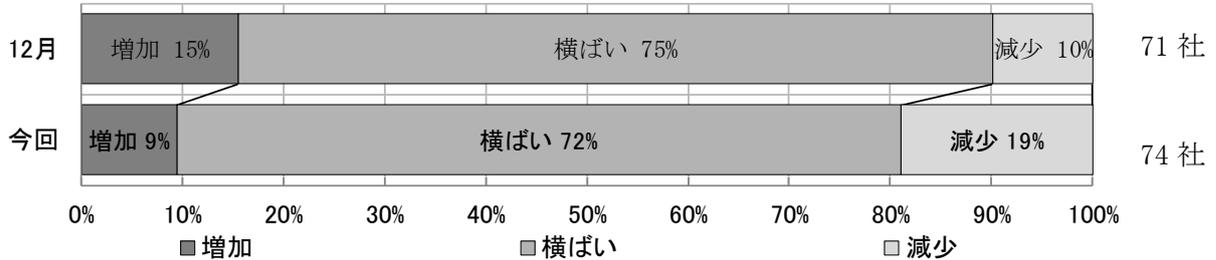


②輸出の増減について

(1) 貴社の輸出の増減について（輸出を行う企業のみを対象）

前回と比較すると、「増加」とする企業の割合が低下し、「減少」の割合が増加した。

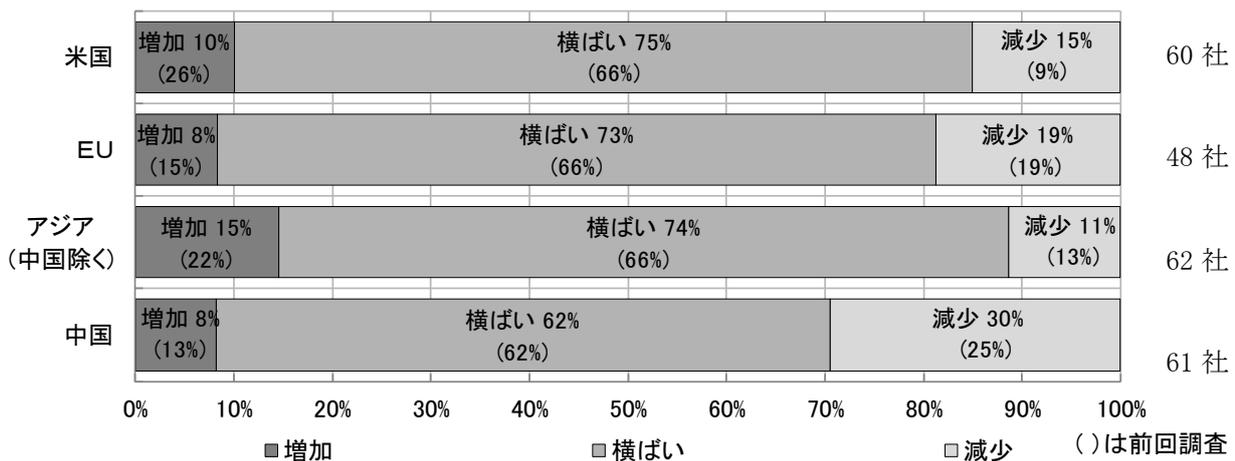
(回答社数)



(2) 地域別輸出の増減

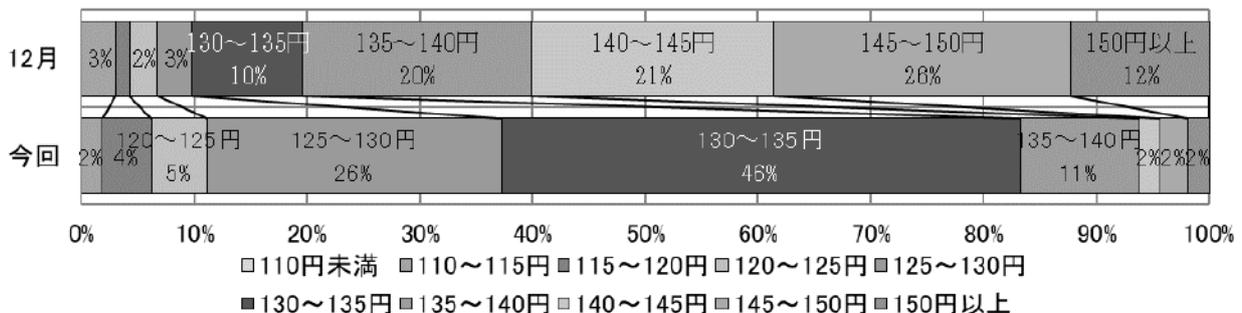
前回と比較すると、全地域で「増加」の割合が低下した。米国と中国においては「減少」の割合が増加し、特に中国は「減少」の割合が回答企業の3割となった。

(回答社数)



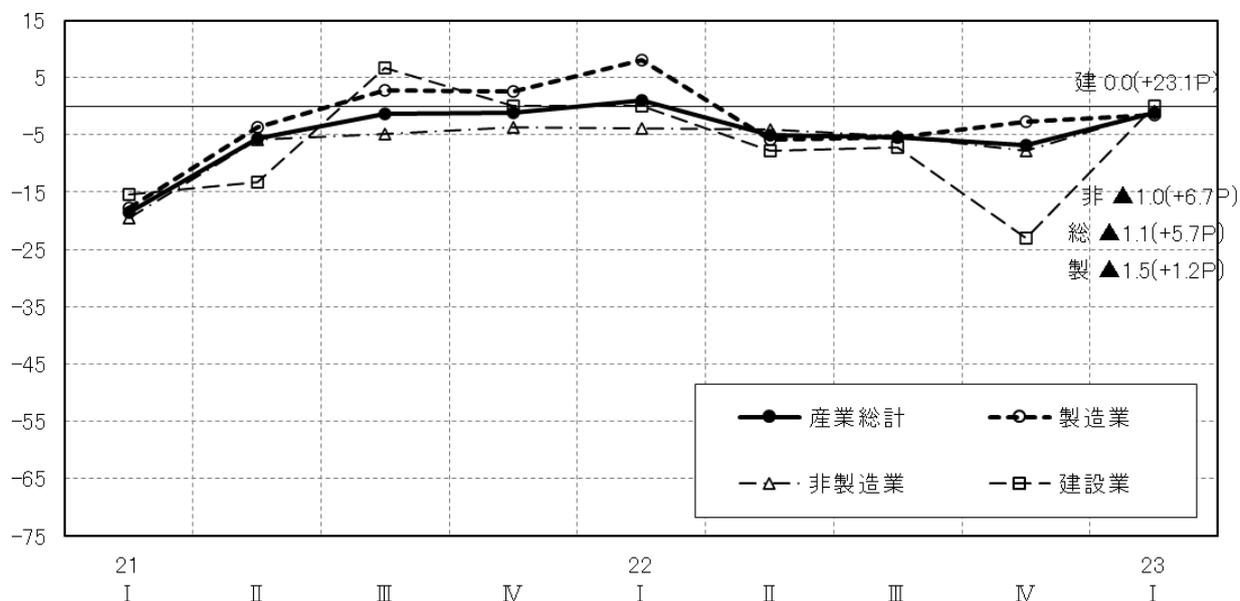
③2022年度下期の業績予想の前提 対ドル・円レート〔銀行間直物〕

「135円以上」を前提とする割合が大幅に減少し、「135円未満」を前提とする割合が全体の8割超となった。



④設備投資計画判断〔現況判断（3ヵ月前と比較して）：「積増し」-「縮小・繰り延べ」〕

設備投資計画判断は、産業総計で4期ぶりに改善した。業種別においても全業種で改善したが、建設業以外はマイナス値が続いている。



() は前回調査からの増減値

⑤雇用判断〔現況判断：「不足」-「過剰」〕

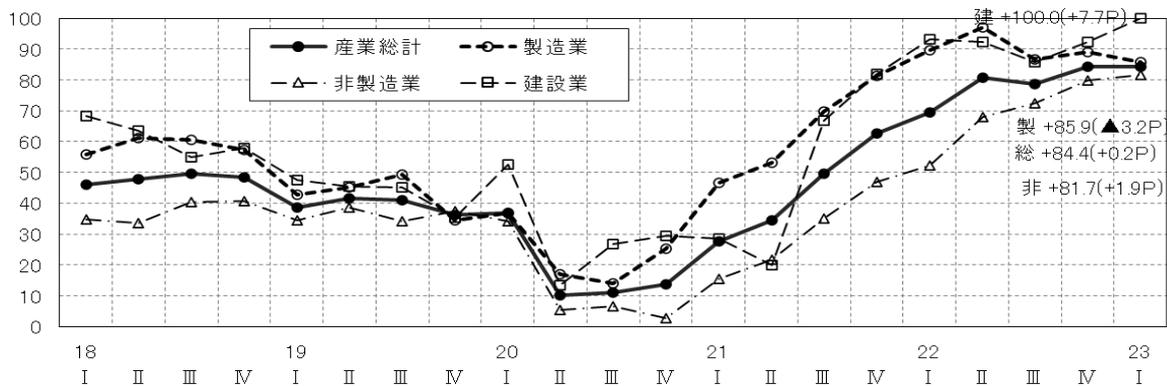
人手不足感は産業総計で3期連続で上昇した。業種別では、製造業・建設業は横ばいであったが、非製造業は3期連続の上昇となった。

【雇用判断(D. I.)の内訳】

産業総計 [12月]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	+ 6.6P
	5.5%	55.5%	39.0%	33.5	
[今回]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	+ 0.1P
	3.0%	54.0%	43.1%	40.1	
製造業 [12月]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	+ 11.2P
	10.0%	58.6%	31.4%	21.4	
[今回]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	+ 0.0P
	7.1%	64.3%	28.6%	21.5	
非製造業 [12月]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	
	2.6%	54.3%	43.1%	40.5	
[今回]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	
	0.0%	48.3%	51.7%	51.7	
建設業 [12月]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	
	7.1%	50.0%	42.9%	35.8	
[今回]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	
	7.1%	50.0%	42.9%	35.8	

⑥仕入価格判断〔現況判断：「上昇」－「下落」〕

仕入価格判断について、産業総計は前回からほぼ横ばいとなったが、建設業で上昇し、回答した全企業が、「上昇」と回答する結果となった。製造業は一服感が見られる。



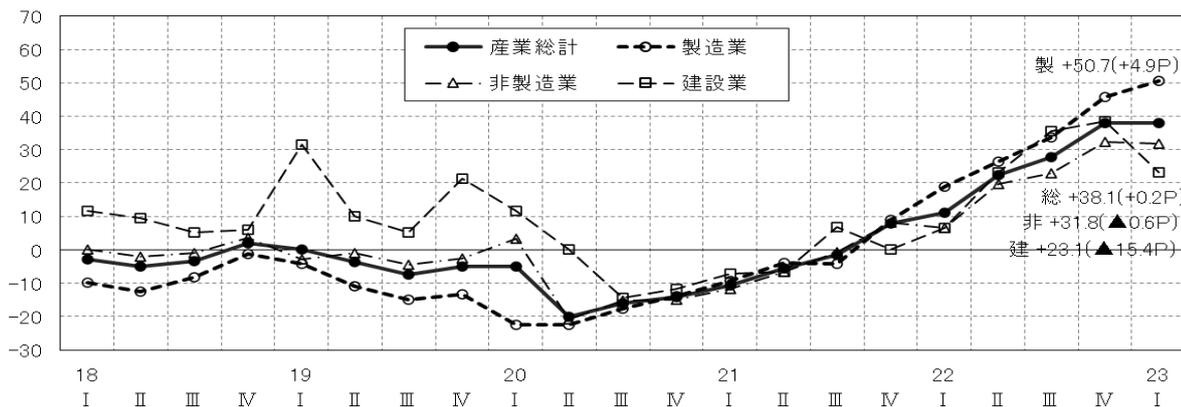
() は前回調査からの増減値

【仕入価格判断(D. I.)の内訳】

[12月]	1:上昇	2:変化なし	3:下落	D.I.(上昇-下落)	← + 0.2P
	85.3%	13.7%	1.1%	84.2	
[今回]	1:上昇	2:変化なし	3:下落	D.I.(上昇-下落)	← + 0.2P
	86.0%	12.4%	1.6%	84.4	

⑦販売価格判断〔現況判断：「上昇」－「下落」〕

販売価格判断について、産業総計は前回からほぼ横ばいとなった。製造業では上昇する一方、非製造業と建設業では足踏み感が見られる。とりわけ建設業では「上昇」と回答する企業の割合が減少した。



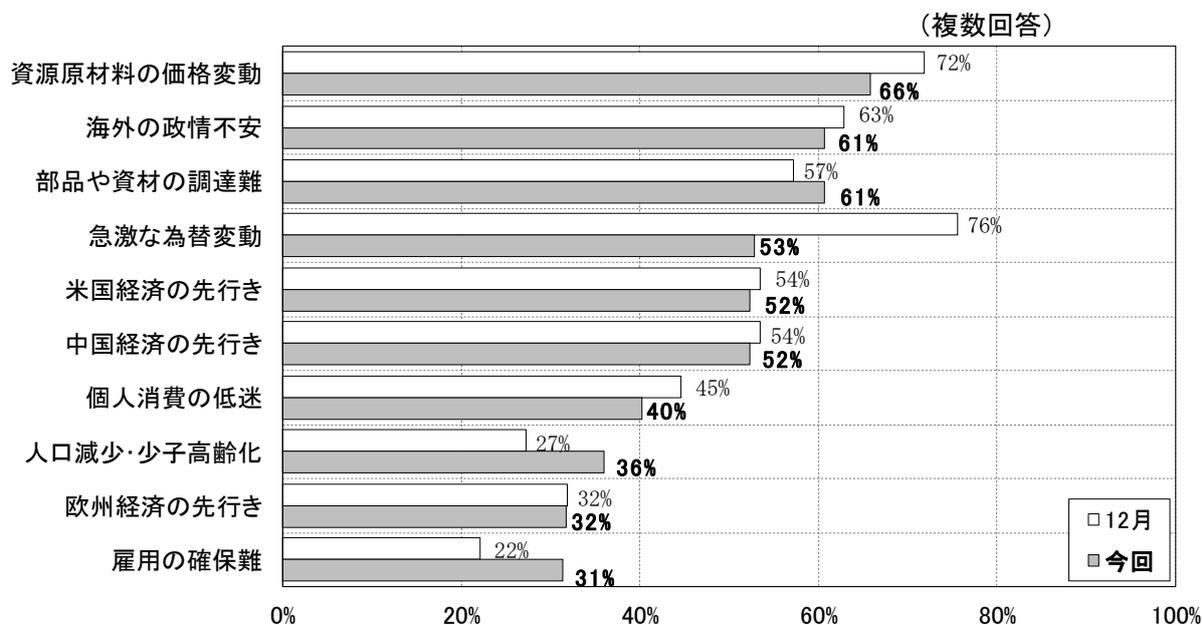
() は前回調査からの増減値

【販売価格判断(D. I.)の内訳】

[12月]	1:上昇	2:変化なし	3:下落	D.I.(上昇-下落)	← + 0.2P
	43.2%	51.6%	5.3%	37.9	
[今回]	1:上昇	2:変化なし	3:下落	D.I.(上昇-下落)	← + 0.2P
	43.8%	50.5%	5.7%	38.1	

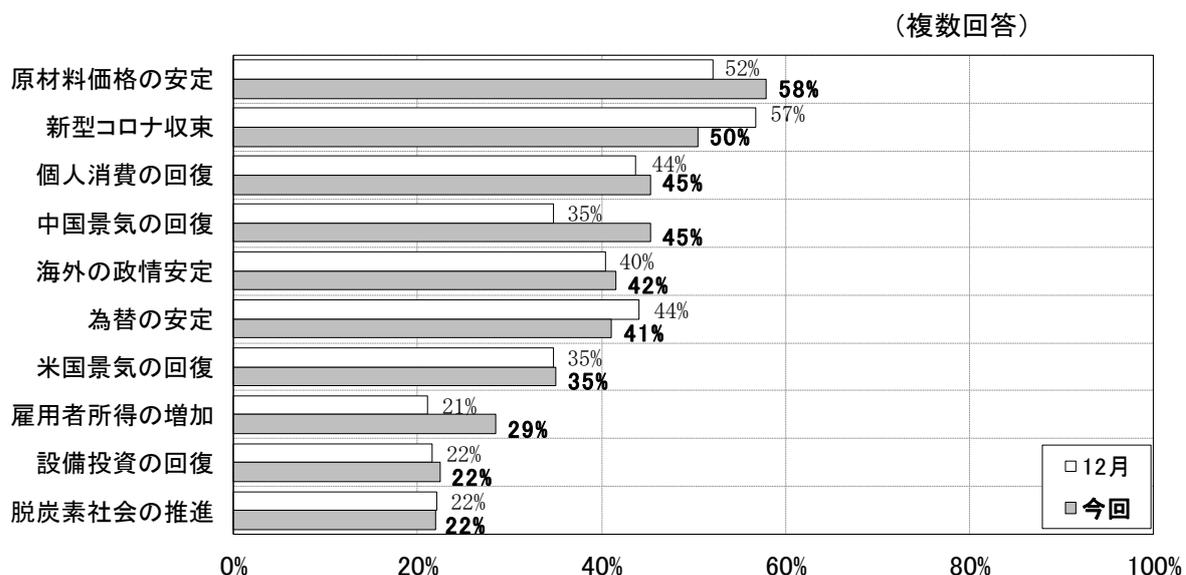
⑧景気先行きの懸念材料（上位10項目・複数回答）

「資源原材料の価格変動」への懸念が前回からやや減少したものの最も多くなり、次いで、「海外の政情不安」、「部品や資材の調達難」への懸念が引き続き上位を占めた。「急激な為替変動」への懸念は前回から大きく減少した。米国・中国経済の先行き懸念もなお大きい。「人口減少・少子高齢化」と「雇用の確保難」への懸念も前回から増加した。前回46%から回答を得た「新型コロナの拡大」は、今回は25%でランク外となった。



⑨景気先行きの期待材料（上位10項目・複数回答）

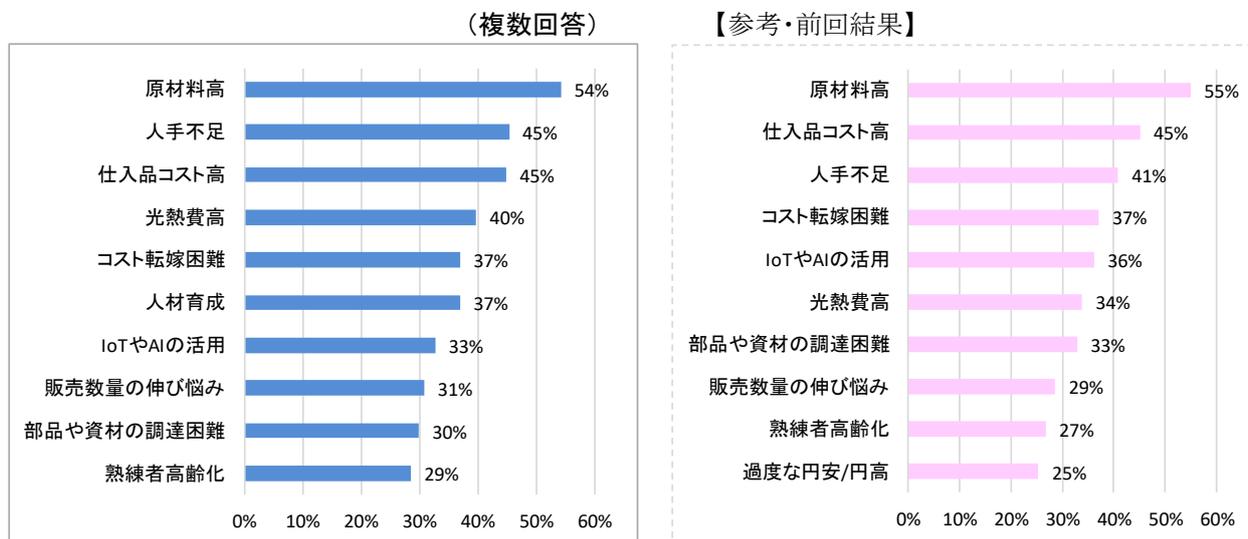
「原材料価格の安定」への期待が最も多く、次いで「新型コロナ収束」、「個人消費の回復」への期待が上位を占めた。「中国景気の回復」への期待も前回より増加した。回答割合は大きくないものの、「雇用者所得の増加」への期待が前回より増加した。



⑩経営上の課題

(1) 経営上の課題に該当するもの（産業総計 上位 10 項目・複数回答）

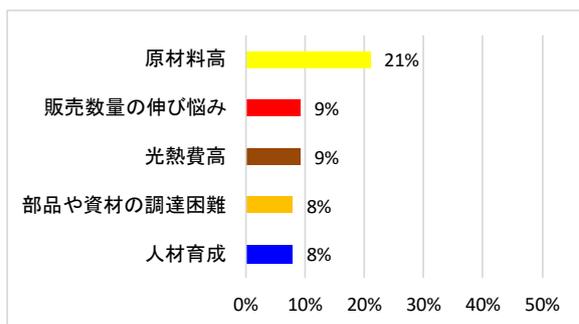
経営上の課題は産業総計では、前回に続き「原材料高」が最も多く、次いで「人手不足」、「仕入品コスト高」が多い。「光熱費高」も前回より回答割合が増加している。今回調査より追加した「人材育成」も、経営上の課題として4割近くの企業から回答を得た。



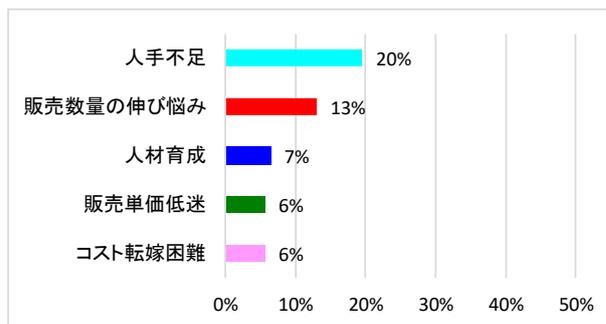
(2) そのうち最も大きな課題（上位 5 項目）

最も大きな課題については、製造業では「原材料高」、非製造業では「人手不足」となり、建設業では「販売数量の伸び悩み」、「原材料高」、「人手不足」が同率で最も多かった。

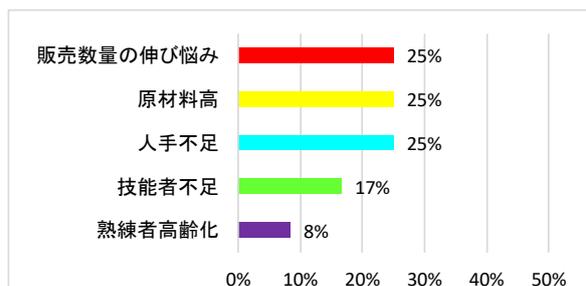
・製造業



・非製造業



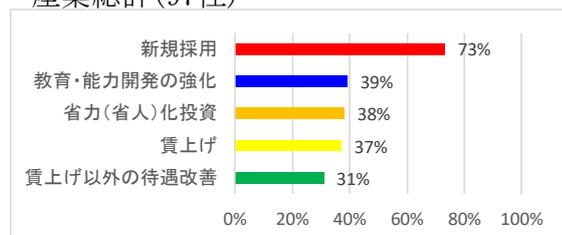
・建設業



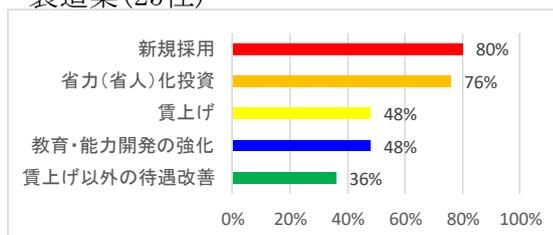
⑩人手不足に対する対応予定（⑩-（1）で「人手不足」と回答した企業97社のみを対象）

人手不足への対応では、複数の方法を予定している企業の割合が約7割を占める。いずれの業種においても「新規採用」が最も多く、「賃上げ」と回答した企業は、産業総計において4割程度となっている。「新規採用」以外で見た業種別の特徴としては、製造業では「省力（省人）化投資」の割合が大きい。非製造業・建設業では「教育・能力開発の強化」の割合が比較的大きく、「賃上げ」の割合は3割程度にとどまっている。

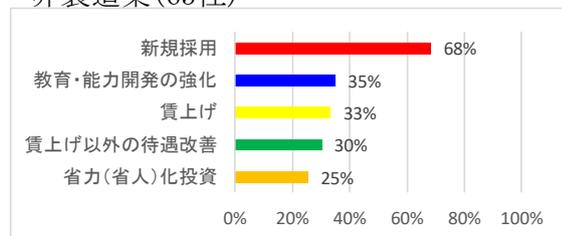
・産業総計(97社)



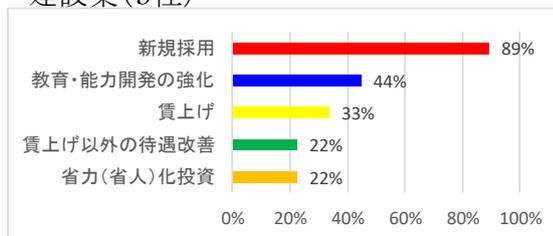
・製造業(25社)



・非製造業(63社)



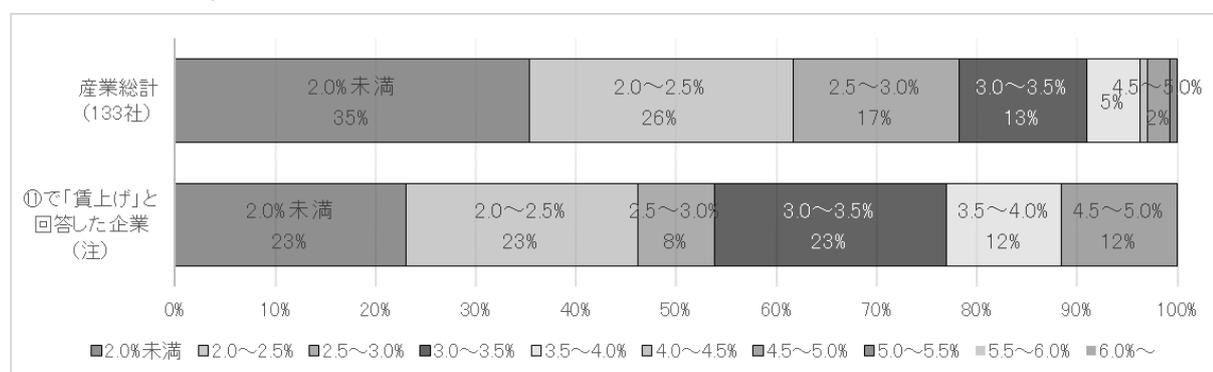
・建設業(9社)



⑫賃上げ率（ベースアップ+定期昇給相当分）の見通しについて

賃上げ率の見通しについて、産業総計では区分ごとに見ると「～2.0%」の回答が最も多いが、ベースアップを見込む「2.0～5.5%」の賃上げを予定している企業の割合が全体の3分の2程度を占めている。

人手不足への対応予定として「賃上げ」と回答した企業の回答は、「～2.0%」、「2.0～2.5%」、「3.0～3.5%」の回答が同率で最も多く、「3.0～5.0%」の賃上げを予定している企業の割合が、回答企業の47%を占め、産業総計の同割合（21%）を上回っている。



(参考) 中央値 産業総計:2.25% 製造業:2.25% 非製造業:2.25% 建設業:2.50%

⑫で賃上げと回答した企業(注):2.75%

(注) ⑫で「賃上げ」と回答した企業36社のうち、賃上げ率の見通しを回答した企業26社

2. 2022年10～12月期のGDPについて（2次速報値、3/9発表）

○2022年10-12月期の実質GDP（2次速報）は前期比0.0%、年率換算で+0.1%と、2四半期ぶりのプラス成長となったが、2/14発表の速報値（前期比+0.2%、年率換算で+0.6%）から下方修正された。

外食や宿泊等のサービス消費の減少などにより、個人消費（前期比+0.5%→同+0.3%）が下方修正されたことが主な要因。

項目別にみると、公共投資（前期比▲0.5%→同▲0.3%）と輸出（前期比+1.4%→同+1.5%）が上方修正となった。

○GDP成長率への寄与度は、国内需要（内需）が▲0.3%、外需（輸出—輸入）が+0.4%であった。内需がマイナスに転じたことで全体を押し下げた。

○雇用者報酬は実質で前年同期比▲1.8%、名目は同+2.5%となり、前期と比べ、伸び率は実質が低下し、名目は増加となった。

（図表1）四半期別実質GDPの推移（前期比、%）

期	2021		2022			
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
実質GDP	▲0.4	1.1	▲0.5	1.2	▲0.3	0.0

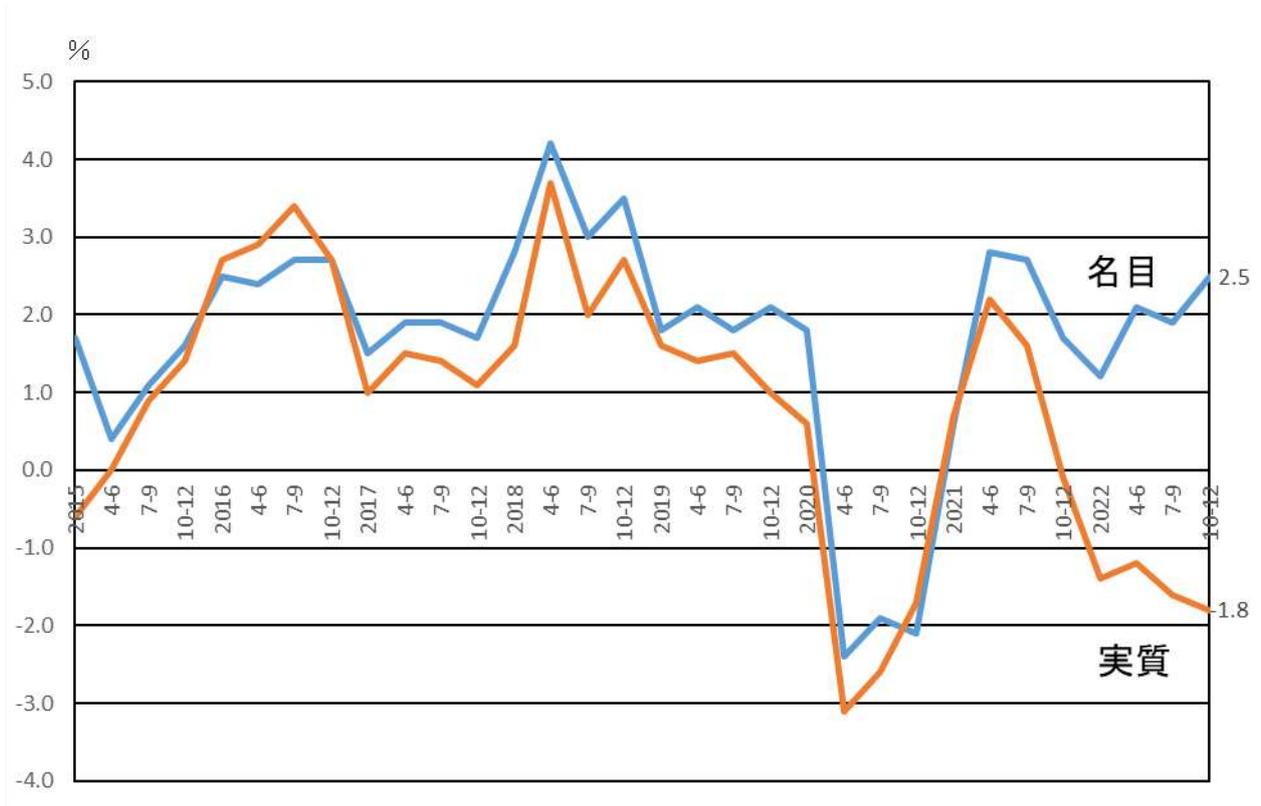
（図表2）2022年10-12月期の実質GDPの内訳（前期比、%）

	実質GDP	民間消費	民間住宅	民間設備	公共投資	輸出	輸入
今回	0.0	0.3	▲0.0	▲0.5	▲0.3	1.5	▲0.4
1次速報	0.2	0.5	▲0.1	▲0.5	▲0.5	1.4	▲0.4
【参考】 7-9月期	▲0.3	0.0	▲0.4	1.5	0.7	2.5	5.5

(図表 3) 暦年実質 GDP の推移 (上段：兆円、下段：%)

暦年		2018	2019	2020	2021	2022
実質 GDP	水準	554.8	552.5	528.9	540.2	545.8
	伸び率	0.6	▲0.4	▲4.3	2.1	1.0

(図表 4) 雇用者報酬の推移 (前年同期比、%)



(備考) 実質雇用者報酬は名目雇用者報酬を家計最終消費支出 (除く持ち家の帰属家賃及び FISIM) デフレーターで除して算出した参考値。

以上